



先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

Steeling for Global Competition

新日本製鉄

アニュアルレポート 2010

2010年3月期

01

連結業績ハイライト

02

社長メッセージ

新日鉄グループは、常にお客様に選ばれる「総合力ナンバーワン」メーカーであり続けるために、技術先進性と現場力に磨きをかけ、この2年間で「競争力基盤の再構築」を完了させるとともに、将来を見据えた「グローバル生産・供給体制の拡充」を積極的に推進していきます。

08

特集

「世界3極体制」を軸にした新たな成長軌道の構築に向け、世界の鉄鋼需要の3分の2を占め、成長性も高いアジア市場での取り組みを深化させています。新日鉄グループのアジア戦略の深化を象徴する3つのプロジェクトについてご紹介します。

12

事業の概況

新日鉄グループは、製鉄事業を中心に6つの事業セグメントから構成されています。各事業について、事業プロフィール、事業戦略、当期の概況をご説明するとともに、これらの事業を支える研究開発と知的財産の状況についてご報告します。

製鉄事業	14
エンジニアリング事業	24
都市開発事業	26
化学事業	27
新素材事業	28
システムソリューション事業	29
研究開発	30
知的財産	33

34

環境・社会への取り組み

新日鉄グループは、企業価値の継続的な向上と社会から信頼され続ける企業の実現を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の整備、環境への取り組み、ステークホルダーとのコミュニケーション活動などを強化しています。

コーポレート・ガバナンス	34
環境への取り組み	38
ステークホルダーとのコミュニケーション活動	40

42

企業グループ概要

新日鉄グループを構成する主な連結子会社と関連会社、国内の製造拠点と研究所、国内外の事業所、1857年の創業からの歴史をご紹介します。

関連会社	42
事業所一覧	44
沿革	46

47

財務情報

58

株式の状況

注記：・会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12ヵ月間です。このアニュアルレポート2010における「当期」とは、2010年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2009年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。

・トン数表示はメトリック・トンです。

・このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご注意ください。

連結業績ハイライト

	百万円			増減率(%)	百万米ドル ⁽¹⁾
	2009年度	2008年度	2007年度	2009/2008	2009年度
経営成績(会計年度)					
売上高	¥ 3,487,714	¥ 4,769,821	¥ 4,826,974	(26.9)	\$ 37,486
営業損益	32,005	342,930	545,580	(90.7)	344
経常損益	11,833	336,140	564,119	(96.5)	127
当期純損益	(11,529)	155,077	354,989	—	(124)
財政状態(会計年度末)					
総資産	¥ 5,002,378	¥ 4,870,680	¥ 5,193,498		\$ 53,766
純資産	2,335,676	2,174,809	2,413,954		25,104
有利子負債残高	1,383,794	1,454,214	1,192,027		14,873
1株当たり情報					
当期純損益(円)	¥(1.83)	¥24.60	¥56.33		
年間配当金(円)	1.50	6.00	11.00		
連結配当性向	—	24.4%	19.5%		
財務指標					
売上高経常利益率(ROS) ⁽²⁾	0.3%	7.0%	11.7%		
総資産経常利益率(ROA) ⁽³⁾	0.2	6.9	10.8		
自己資本当期純利益率(ROE) ⁽⁴⁾	(0.7)	8.7	18.7		
自己資本比率 ⁽⁵⁾	36.9	34.3	36.8		
D/Eレシオ(倍) ⁽⁶⁾	0.75	0.87	0.62		
(参考)					
粗鋼生産量(連結・万トン)	2,992	3,124	3,623		
鋼材販売価格(単独・千円／トン)	75.4	104.7	79.8		
鋼材輸出比率(単独・金額ベース：%)	38.4	32.5	33.4		

注：(1) 記載されている米ドル金額は、便宜上2010年3月31日の為替レート(1米ドル＝93.04円)により換算されたものです。

(2) 売上高経常利益率(ROS)＝経常利益／売上高×100

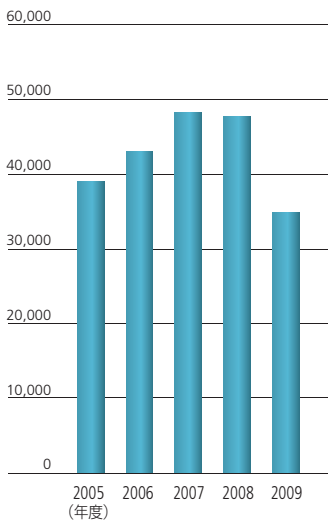
(3) 総資産経常利益率(ROA)＝経常利益／総資産(期首・期末平均値)×100

(4) 自己資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益／自己資本(期首・期末平均値)×100

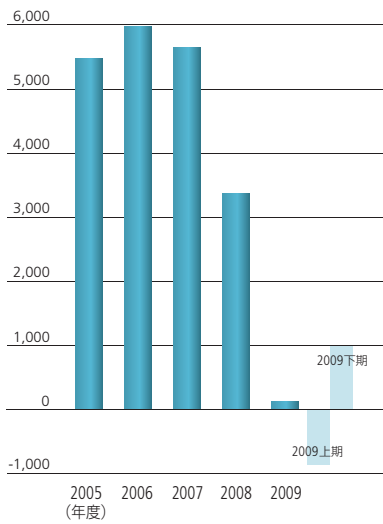
(5) 自己資本比率＝自己資本／総資産×100

(6) D/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ)＝有利子負債残高／自己資本

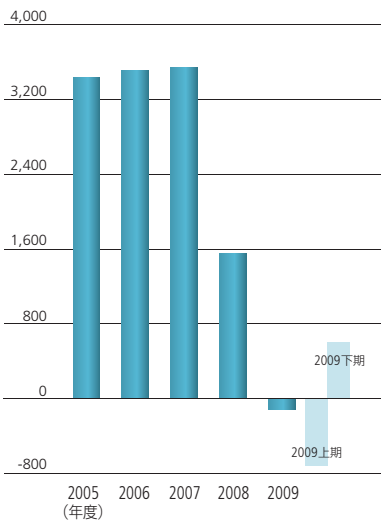
売上高
(億円)

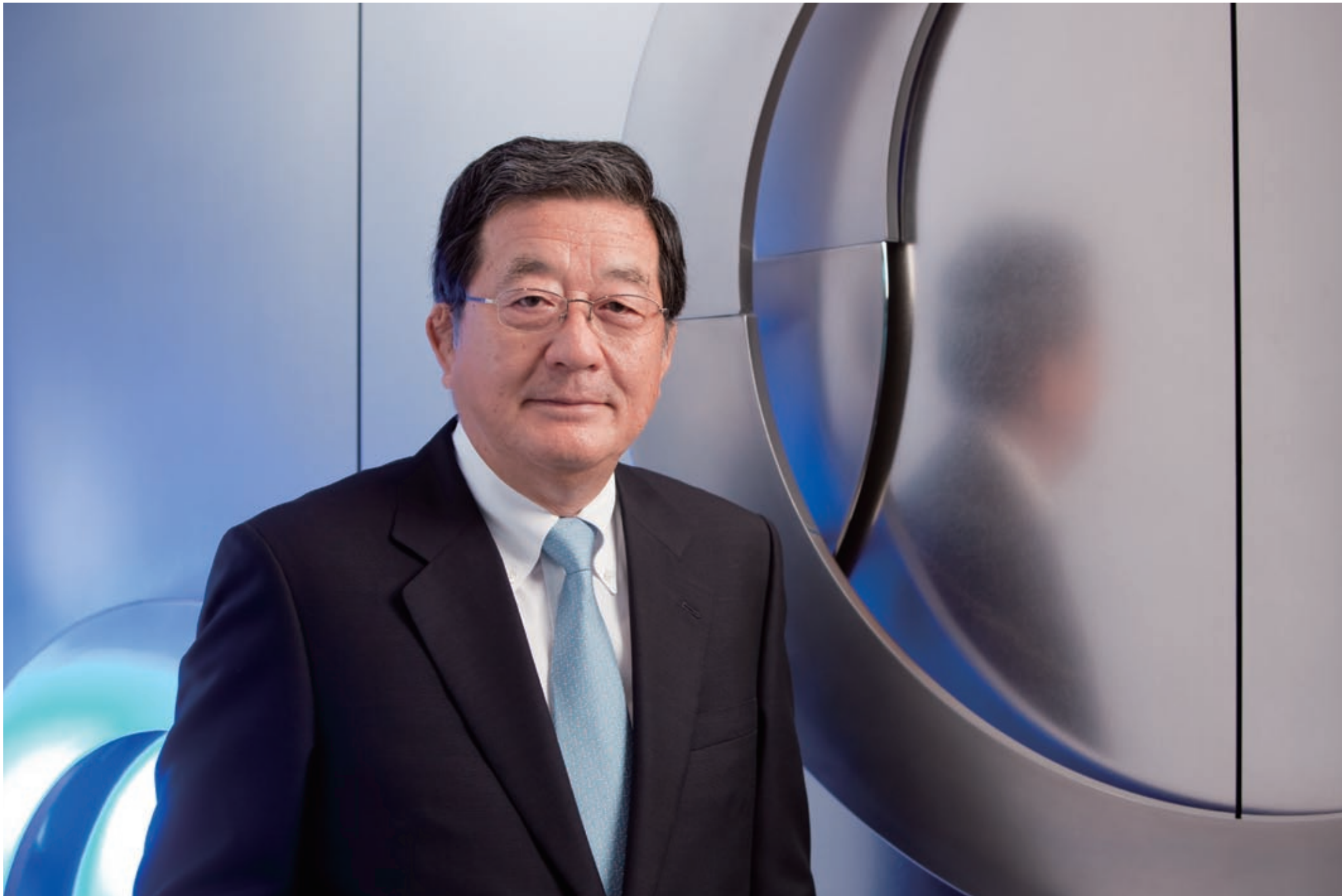


経常損益
(億円)



当期純損益
(億円)





当社グループは、熾烈な**大競争時代を勝ち抜く**ために、2011年度末を目標に、**新たな「中期経営計画」**をスタートさせました。私たちは、常にお客様に選ばれる**「総合力ナンバーワン」**メーカーであり続けるために、**技術先進性と現場力に磨きをかけ**、この2年間で**「競争力基盤の再構築」**を完了させるとともに、将来を見据えた**「グローバル生産・供給体制の拡充」**を積極的に推進してまいります。



業績の総括と次期見通し

2009年度を振り返って

2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）の世界経済は、リーマンショック以降、厳しい状況が続きましたが、各国の景気対策の効果に加え、中国、インドを中心としたアジア諸国が成長軌道に戻り、次第に回復基調に入りました。日本経済も建設部門の低迷や厳しい雇用・所得情勢が続いたものの、アジア諸国の成長や政府の景気対策を背景として、緩やかに回復してきました。

このような中、製鉄事業においては稼働を延期していた大分製鉄所第1高炉を2009年8月に、バンキング^(注)中であった君津製鉄所第2高炉を10月にそれぞれ稼働させ、生産・出荷水準を引き上げました。しかしながら、第1四半期の需要減に伴う大減産の影響が大きく、通期の鋼材出荷量は2,709万トンにとどまりました。

これを挽回するため、原料価格の引下げに加え、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を実施しましたが、市況品分野を中心にマーケット環境が悪化した影響が大きく、大幅な減益となりました。一方、非鉄事業は厳しい環境下、徹底した営業努力やコスト削減努力が奏功し、営業損益は増益となりました。

この結果、当社グループ全体では、2008年度第4四半期以降悪化した収益の改善に努め、第3四半期以降は黒字に転じましたが、通期では大幅な減収・減益となり、当期損益では、誠に遺憾ながら△115億円と、2002年度以来の赤字となりました。期末の配当につきましては、連結当期純損益が赤字となったものの、足元の業績が回復していることに加え、株主の皆様への利益還元の観点から、1株当たり1円50銭とさせていただきます。

（注）送風を停止し、高炉を再稼働が可能な状態で休止すること。

2010年度の見通し

2010年度の世界経済は堅調に拡大すると予想しています。一方で、欧州の信用不安の広がりや、米国の経済成長の減速、中国の景気過熱防止に向けた政策転換等の影響も懸念されます。日本経済は、アジアを中心とする旺盛な外需に期待は持てますが、内需は製造業の回復と建設業の低迷という、2極化が鮮明になっています。このため、当社と致しましては、マーケットの先行きを引き続き注意深く見守りながら、実需に見合った慎重な生産対応を継続していく考えです。また原料価格の上昇に対処するため、最大限のコスト改善等の自助努力を行うとともに、吸収できない部分については、お客様に丁寧にご説明のうえ、十分ご理解を賜りながら鋼材価格の改定を進めさせて頂いております。

この結果、当社グループの2010年度上半期の業績は、売上高2兆500億円、経常利益1,250億円となる見通しです。下半期は、国内外の経済動向、主原料価格や鋼材価格交渉の行方等、不透明な要素が依然多いため、合理的な業績予想を算定するには難しい状況ですが、当社と致しましては、経常利益について、上半期と同水準の1,250億円、通期では2,500億円程度を目標に、あらゆる経営努力を傾注してまいります。



直面する4つの課題への対応

当社グループは、不透明な経営環境に加え、足下から近い将来、4つの大きな課題、即ち「原料価格の高騰（資源インフレ）」、「国内鉄鋼需要の低迷」、「アジアを中心とする大競争時代」、「政府の地球温暖化対策」に直面すると認識しています。

課題1

資源インフレへの対応

将来にわたって、鉄鋼需要は中国、インド、ブラジル等を中心に確実に拡大する見通しであり、原料価格の高騰も中長期的に継続する可能性が高いと考えざるを得ません。このため、影響を緩和するための自助努力として、当社グループでは以下の3点に全力を挙げる考えです。

第1に、権益を保有する鉱山からの調達比率の向上です。当社はブラジル、オーストラリア、カナダで優良鉱山に出資し、鉄鉱石の35%、原料炭の25%を出資鉱山から調達していますが、調達比率の着実な向上を目指して、新たな権益の確保に努めてまいります。

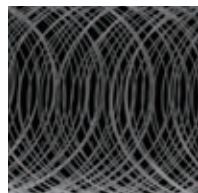
第2は、原料輸送の更なる効率化です。30万トン級の超大型原料輸送船の導入を今後も進めるとともに、日鉄海運と新和海運の統合（新会社 NSユナイテッド海運）等により、山元から輸送まで一貫した安定調達とコスト削減に資する施策を推進してまいります。

第3は、低品位原料の使用拡大です。当社は低品位原料炭の使用比率を20%から50%へと飛躍的に拡大させる、次世代コークス製造技術「SCOPE21」を、世界で初めて大分製鉄所に導入しました。更に大分製鉄所での順調な稼働状況を踏まえ、名古屋製鉄所への2基目の導入を決定しました。今後も安価な低品位原料の使用拡大や、原料使用量の一層の削減を可能とする新たな技術開発を重点的に推進してまいります。

課題2

国内鉄鋼需要の低迷への対応

当面は建設部門が低迷しながら推移するとの見通しから、国内鉄鋼需要の本格的な回復には今暫くの時間を要するものと見られますが、このような困難な時期で



あっても、当社は従来培ってきた国内のお客様との長期安定的な信頼関係をベースに、今後とも内需の着実な捕捉に努め、シェアの拡大を図ってまいります。また、当社グループの総合力を最大限に活かすことによって、首都圏空港機能の拡張や環状道路ネットワークの整備等、内需拡大、ひいては日本経済の成長に資する新規プロジェクトを積極的に発掘・提案する等、新たな需要創出にも努めてまいります。

課題3

アジアを中心とする大競争時代への対応

既に中国、韓国、台湾等において大規模な新鋭製鉄所が続々と稼働を開始していますが、熾烈な大競争はアジアを中心に一段と厳しさを増していきます。その中で当社グループが生き残っていくためには、ボリュウムゾーンにおいて、新鋭製鉄所と互角に戦えるコストレベルを実現することが必須です。このため当社グループは生産性を徹底的に向上させるとともに、固定費の削減、資機材調達や棚卸資産の更なる効率化、経費の削減等、あらゆる観点からのコスト削減施策に取り組み、大競争時代への着実な備えを前倒しに進めてまいります。

また、旺盛な新興国の需要を取り込むため、鋼材輸出も積極的に拡大させており、輸出比率は4割を超えています。更に今後海外の鉄鋼メーカーや加工拠点への出資を含む「ソフトアライアンス」も、従来以上のスピードで拡充・強化していく考えです。

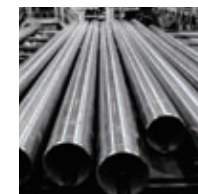
課題4

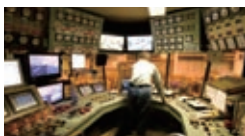
政府の地球温暖化対策への対応

省エネルギーや地球温暖化防止に向けたCO₂削減は、人類共通の課題であり、石炭を還元剤として使用し、エネルギーを多く消費せざるを得ない鉄鋼メーカーにとっても、大きな責務であると認識しており、当社は「3つのエコ」で積極的な取り組みを推進しています。

即ち、製造プロセスにおける世界最高水準のエネルギー効率を更に向上させる「エコプロセス」の強化、身の回りにあるエコ製品に不可欠な「エコプロダクツ®」の開発・提供、海外への環境技術移転等、地球全体を視野に入れた「エコソリューション」の提供です。

当社グループは、お客様や世界の鉄鋼メーカーとも協働して、地球規模でのCO₂削減を一層図ってまいります。同時に、水素還元製鉄法など、長期的な視点に立脚した、環境調和型の新たな製鉄プロセスの技術開発等も着実に推進していく考えです。





総合力ナンバーワンを目指して

(中期経営計画の推進)

当社グループは、前中期経営計画(2006～2008年度)において、高級鋼分野を主体に、「グループ粗鋼4,000万トン体制」の構築、「グローバル・プレーヤー戦略」の推進、内外鉄鋼メーカーとのアライアンス網の構築やお客様との連携強化、6事業セグメントによる連結経営体制の構築等を実行し、着実に成果を上げてまいりましたが、激烈な大競争に勝ち残るため、従来の実績の上に立ち、2011年度末を目標に新たな「中期経営計画」を本年スタートさせました。私たちは、「総合力ナンバーワン」メーカーであり続けるために、この2年間で強靱な製造実力と製造基盤の実現、技術先進性の追求、グローバル営業力の強化によって、「競争力基盤の再構築」を完了させるとともに、その先を見据えて「グローバル生産・供給体制の拡充」、「グループ連結経営の更なる強化」を強力に推進してまいります。

01

競争力基盤の再構築

私たちは国際競争力の基盤として、とりわけ「製造実力と製造基盤」「技術先進性」「グローバル営業力」の3つを重視し、徹底的に強化・拡充していく考えです。

基盤① 強靱な製造実力と製造基盤の実現

大競争時代を勝ち抜く「強靱な製造実力と製造基盤」の実現には、ハード・ソフト両面で、アジアの新鋭製鉄所を凌駕する最強の現場力の実現が大前提となります。私は、定期的に全ての製鉄所・研究所の現場に足を運び、自分の目で確かめています。その度に、当社の現場力は確実に向上してきているとの確かな手応えを得ています。今後もこの取り組みをいささかも緩めることなく、徹底的に現場力を鍛えてまいります。

基盤② 技術先進性の追求

熾烈な競争下において、常にお客様に当社製品を選んでいただくためには、差別化を図るための「技術先進性」、即ち世界最高水準の先進技術の追求が必須です。お客様のニーズに的確に応える高機能商品や環境配慮型商品、省工程を可能とする効率的な新製造プロセスの開発等を、競合他社よりも先行するスピードで実現し、当社商品の価値と優位性を、より多くのお客様に認めて戴けるよう全力で取り組んでまいります。

基盤③ グローバル営業力の強化

お客様のニーズに即応したソリューション提案型営業活動の推進に加え、伸びゆく海外市場ごとのニーズに機動的に対応できる体制を構築し、全世界お客様のニーズに応える「グローバル営業力」を高めてまいります。当社は中国(BNA)、ブラジル(ウジミナス社)、インド(タスチール社)、メキシコ(テルニウム社)での自動車鋼板ラインの増強・新設、インドネシアの容器用鋼板メーカー、ラティヌサ社の買収、ベトナムでの建設用鋼材会社の設立、豪州メーカー(ブルスコープ社)との建材用表面処理鋼板の技術提携等を次々に実現させています。今後も競合鉄鋼メーカーに比べ圧倒的なグローバル営業力をスピーディに構築していく考えです。



02

グローバル生産・供給体制の拡充

中期的には、新興国を中心に「新たなインフラ整備需要」が一段と拡大するとともに、所得水準の向上に伴う「高級鋼へのニーズ」も格段に高まると考えられます。更に原子力発電に加え、太陽光発電、風力発電、電気自動車等、「環境・エネルギー分野」が新たな成長分野として期待されます。高度な技術に裏打ちされた鋼材が必要とされる分野が拡大していく今こそ、製造・販売・技術・研究が一体となった当社グループの総合力の強みを、フルに発揮する機会が到来したと確信しています。こうしたビジネスチャンスを実実に捕捉し、当社グループの成長に繋げるべく、現在の「グループ粗鋼4,000万トン体制」をベースとして、日本、アジア、米州・環大西洋圏の「世界3極体制」による5,000～6,000万トンのグローバル生産規模の構築を視野に入れた「グローバル企業グループ」を目指してまいります。

03

グループ連結経営の更なる強化

当社グループは製鉄事業をコアとする会社であると同時に、鉄を含めた6つの事業セグメント(製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)からなる事業会社です。これらのセグメント会社は、足下の厳しい環境下でも底堅い業績を見せ、その収益基盤は着実に強く育ってきています。今後とも6事業セグメントが保有する、世界をリードする製品や技術を結集し、お客様への総合ソリューション提案を行い、グループ・シナジーの最大化を図ることによって、収益の拡大・安定化を実現してまいります。

最後に

当社グループは、新たな中期経営計画の実行を通じて、「総合力ナンバーワングループ」と、「お客様や社会から信頼される企業グループ」を実現するため、今一度製造業の原点に立ち戻り、絶えず変革し、前進してまいる決意です。このため、人材育成・技能伝承、環境・防災・品質等の取り組み、法令遵守・企業倫理の徹底に万全を期してまいります。とりわけ、人材育成・技能伝承は当社グループの持続的成長の根幹であり、グループ企業理念・社員行動指針の徹底、育成施策の充実など、一層の推進に全力を傾注してまいります。

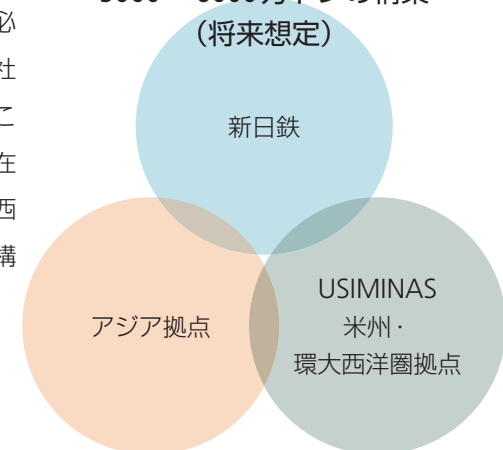
株主・投資家の皆様におかれましては、当社グループの経営方針をご理解いただき、今後ともご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

2010年9月

代表取締役社長

宗岡正二

世界3極体制による
グローバル生産規模
5000～6000万トンの構築
(将来想定)





宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司(BNA)
日鉄特殊鋼棒線製品(蘇州)有限公司(NBC中国)
Suzuki Garphyttan AB
無錫日鉄汽车配件有限公司(無錫NSP)



広州太平洋馬口鐵有限公司(PATIN)
広州汽车配件有限公司(GYA)
広州盛旭汽车配件有限公司(広州盛旭)



TATAとの合併



The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.(SUS)
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.(SNP)
Siam Tinplate Co., Ltd.(STP)
Nippon Steel Bar & Wire (Thailand) Co., Ltd.(NBCタイ)



Nippon Steel Pipe Vietnam Co., Ltd.(NPV)
POSCO-Vietnam Co., Ltd.
PEB Steel Buildings Co., Ltd.(PEBSB)

Nippon EGalv Steel Sdn. Bhd.(E-Galv)
Yung Kong Galvanising Industries Berhad(YKGI)

PT Indonesia Nippon Steel Pipe(INP)
PT Pelat Timah Nusantara(LATINUSA)



当社グループは、日本、アジア、米州・環大西洋圏の「世界3極体制」による5000～6000万トンのグローバル生産規模の構築を将来のターゲットとして視野に入れた「グローバル企業グループ」を目指しています。

「世界3極体制」を軸にした新たな成長軌道の構築に向け、世界の鉄鋼需要の3分の2を占め、成長性も高いアジア市場での取り組みを深化させています。

アジアの大きな成長ドライバーとして、第一に中国、インドを中心とする自動車市場の急成長があげられます。加えて、東南アジア各国では、経済発展を背景に、多くの社会インフラ整備プロジェクトが計画されており、また所得水準の向上に伴い民生用高級鋼需要が高まっています。

当社グループは、アジアにおいてはこれまで自動車などの製造業分野を中心に鋼板、鋼管、棒線等の現地生産拠点を合併にて展開してきました。急成長するアジア需要を確実に捕捉するため、これらの生産拠点の能力拡張を進めるとともに、現地鉄鋼加工会社の買収や出資などの資本政策を通じた鉄鋼需要へのアクセスや、建設分野などの新たな成長分野をターゲットとした取り組みを展開するなど成長戦略を深化させています。

ここでは、当社のアジア戦略の深化を象徴する左記の3プロジェクトをご紹介します。

01	自動車用鋼板 中国：宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司（BNA）
02	スチール缶用鋼板 インドネシア：PT Pelat Timah Nusantara（ラティヌサ）
03	建設用鋼材 ベトナム：Nippon Steel Pipe Vietnam Co., Ltd.（NPV）

01	宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司(略称：BNA)	自動車用冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板
	資本金：30億元	当社出資：38%(宝鋼50%、アルセロールミタル12%)



中国
BNA

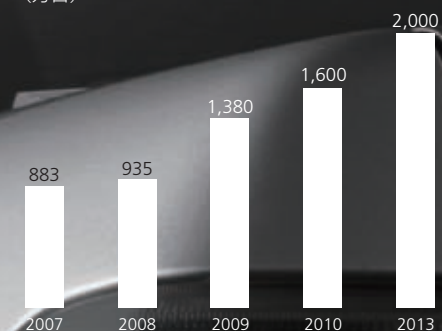
急成長する自動車用鋼板需要に応じて生産ライン増設

中国における高級自動車用鋼板の供給基地として、宝山鋼鉄株式有限公司(宝鋼)と当社が主体となって、2004年7月上海市に設立した宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司(BNA)は、中国の自動車生産の拡大に呼応し、着実に生産販売を伸ばし、現在では、宝鋼生産分を合わせ、中国の自動車用鋼板需要の5割のシェアを握っています。

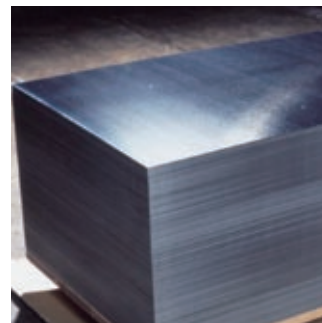
さらに、BNAは中国の自動車マーケットの急速な拡大を受け、新たに第3溶融亜鉛めっきライン(No.3CGL)を建設し、当初予定より2カ月前倒しの2010年2月1日に稼働させました。新ラインは、現在のNo.1CGLラインと同タイプの新鋭ラインで、生産能力45万トン/年の高級自動車用めっき鋼板を生産するものです。

新ラインの稼働により、すでにフル稼働しているNo.1CGL(45万トン/年)、No.2CGL(35万トン/年)に加え、冷延鋼板用のC.A.P.L.(95万トン/年)と合わせ、中国における高級自動車用鋼板製造拠点としては最大規模となる年産220万トンの安定供給体制を構築しました。当社は、これからも急拡大する中国自動車市場における高級鋼板のNo.1サプライヤーとして、需要家のニーズに対応していきます。

中国の自動車生産台数(実績・予測)
(万台)

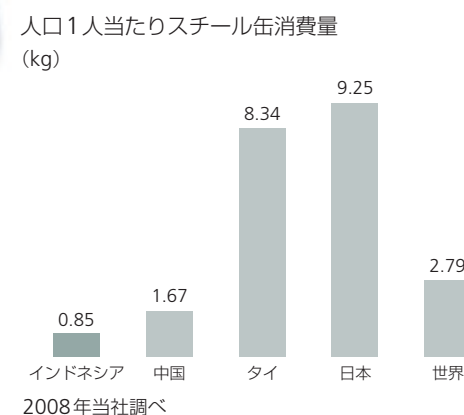


02	PT Pelat Timah Nusantara(略称：ラティヌサ)	スチール缶用鋼板
	資本金 1019 億ルピア	当社出資：35% (三井物産(株)10%、(株)メタルワン5%、日鐵商事(株)5%、他)



インドネシア

ラティヌサ



新興国のスチール缶市場で新たな成長戦略を展開

2009年12月、新日鉄はインドネシア唯一のスチール缶用鋼板の製造メーカー、ラティヌサ社の経営権を取得し、タイ、中国に続き、成長著しい新興国のスチール缶市場に新たな橋頭堡を築きました。

新興国の缶詰・缶飲料市場は景気動向に左右されず着実に拡大しており、今後も人口の増加や生活水準の向上とともに確実に成長することが見込まれます。その中でインドネシアは人口1人当たりのスチール缶の消費量が世界平均の約3kgに対して1kg未満であり、アセアン随一のGDP成長率や人口規模からすると、今後の缶市場の成長に関し大きなポテンシャルを持つ国と言えます。

また、スチール缶用鋼板は、厚みが0.2～0.3mmと極めて薄いものの、非常に厳しく加工されることから、原板の製造には高い技術力が求められます。その為、原板を安定供給できる鉄鋼メーカーは世界でも当社を含む数社に限られ、当社の技術先進性を活かせる分野です。

ラティヌサ社が持つマーケット基盤に当社の技術力を融合させて競争力を強化し、インドネシアの缶市場を確実に捉えていきます。同時に、日本国内の製造拠点、及びタイ (Siam Tinplate Co., Ltd.: STP)、中国 (広州太平洋馬口鐵有限公司: PATIN) の拠点と併せ、アジア全体でスチール缶用鋼板事業を発展させていきます。

03	Nippon Steel Pipe Vietnam Co., Ltd. (略称：NPV)	鋼管杭・鋼管矢板
	資本金：15 百万ドル	当社出資：51% (Vietnam Steel Corporation10%、日系商社5社39%)



当社は、ベトナムに、鉄鋼国営公社や日系商社と合併で、海外初となる建設用鋼材の生産拠点を新設します (2011年5月稼働予定)。新工場では構造物の基礎となる鋼管杭・鋼管矢板を生産し、年間生産能力は6万トンです。

アジア・オセアニア地域では、経済成長を背景に社会インフラ整備や資源・エネルギー開発が活発に行われています。とりわけベトナムでは、港湾整備、鉄道・道路建設、発電所建設などの大型プロジェクトが数多く計画・実行されています。

また、ベトナムなどの地域では構造物の基礎としてこれまではコンクリートを使用するのが主流となっていますが、過去の日本と同様、耐震性等の観点から、今後、強度が高い鋼構造が普及していくものと予想しています。

ベトナムでの生産拠点の構築はこのようなマーケットの動きを迅速に捉えたものです。当社は、日本国内で培ってきた鋼構造に関する技術・設計提案力を以て自ら鉄需の創出を図りながら、需要立地の生産拠点のアドバンテージを最大限活かし、アジアのインフラ需要を取り込んでいきます。

テイクオフするアジアのインフラ需要を捉える

ベトナム
NPV

製鉄事業



連結売上高構成比(注)

28,231億円
80.9%

売上高 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
売上高	39,945	40,386	28,231

営業損益 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
営業損益	4,759	3,070	(205)

業績ハイライト

上半期は鉄鋼需要の大幅な減少に直面し、減産の継続を余儀なくされました。下半期はアジア諸国の急速な景気回復等に牽引され、鉄鋼需要は好調に推移しました。しかし、上半期の大幅減産の影響で通期の鋼材出荷量は前期を111万トン下回り、また、市況品分野を中心とするマーケット環境の悪化の影響が大きく、売上高は対前期1兆2,155億円減の2兆8,231億円、営業損益は205億円の損失となりました。

page14-23

エンジニアリング事業



連結売上高構成比(注)

3,319億円
9.5%

売上高 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
売上高	3,598	3,866	3,319

営業損益 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
営業損益	214	246	316

業績ハイライト

対象とする国内外のマーケットでは需要の減退が止まず、事業環境の回復が見込まれない中、懸命な営業活動にもかかわらず厳しい受注状況となりました。また、売上高は、既受注案件に支えられ3,319億円でしたが、対前期減収となりました。一方、営業利益は、海外案件を中心に実行プロジェクトのコスト削減努力とリスク管理の徹底などにより316億円と過去最高益を達成しました。

page24-25

都市開発事業



連結売上高構成比(注)

800億円
2.3%

売上高 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
売上高	938	701	800

営業損益 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
営業損益	126	39	29

業績ハイライト

マンション分譲市場においては、雇用・所得環境の悪化に伴う顧客の購買意欲の減退により契約率が低水準で推移し、ビル賃貸市場においても、企業のオフィス需要の減退により空室率が上昇し、賃料が下落する等厳しい業界環境が続く中、最大限の経営努力を行いました。売上高は前期比14.1%増の800億円、営業利益は同25.6%減の29億円と増収減益となりました。

page26

化学事業



連結売上高構成比(注)

1,794億円
5.1%

売上高 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
売上高	2,890	2,121	1,794

営業損益 (億円)

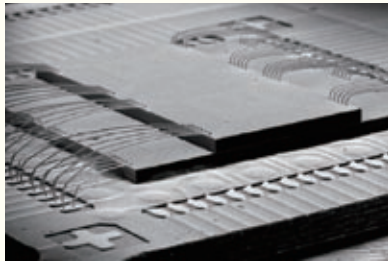
	'08/3	'09/3	'10/3
営業損益	210	8	104

業績ハイライト

一昨年の急激な景気悪化以降、前半は引き続き世界的な景気低迷の影響を受けましたが、アジア経済の回復、在庫調整の進展等により需要は徐々に回復の兆しが見え、また全社を挙げての販売努力・コスト削減等の経営努力が寄与し、収益は回復基調となりました。その結果、当期の業績は、売上高は1,794億円(対前期減収)、営業利益は104億円(対前期増益)となりました。

page27

新素材事業



連結売上高構成比(注)

587億円
1.7%

売上高 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
売上高	761	599	587

営業損益 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
営業損益	5	(23)	4

業績ハイライト

当期は、前期の世界同時不況からは緩やかに回復し、主力の半導体・電子材料分野の需要回復や新商品の需要増により事業環境が好転しました。こうした中、主要需要家の設備投資縮小による影響は残ったものの、コスト削減の徹底や新商品の拡販等により、当期の業績は、売上高が前期比1.8%減の587億円なるも、営業損益は前期の赤字から大幅に改善し4億円の黒字を確保しました。

page28

システムソリューション事業



連結売上高構成比(注)

1,522億円
4.4%

売上高 (億円)

	'08/3	'09/3	'10/3
売上高	1,653	1,615	1,522

営業損益 (億円)

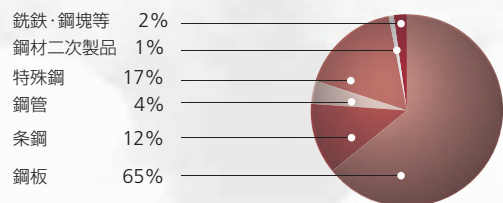
	'08/3	'09/3	'10/3
営業損益	147	114	107

業績ハイライト

顧客企業の業績悪化等を背景にIT投資の凍結・先送りやシステム費用の抑制等、極めて厳しい事業環境下、全社を挙げて事業競争力強化、事業基盤の強化及びクラウド・コンピューティングによるサービス拡充に取り組んできましたが、売上高は前期比5.8%減の1,522億円、営業利益は同6.2%減の107億円となりました。

page29

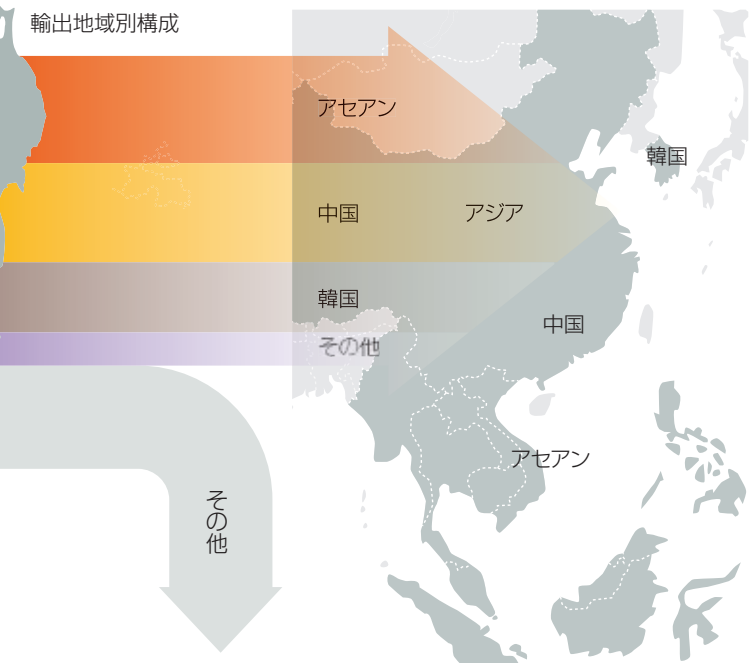
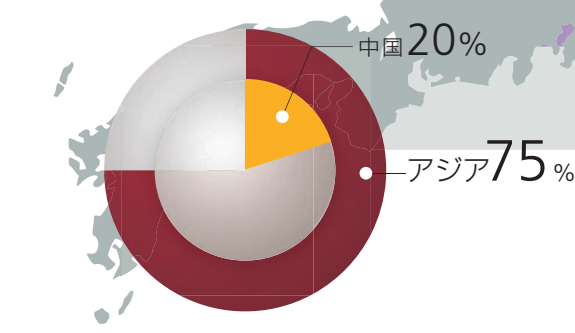
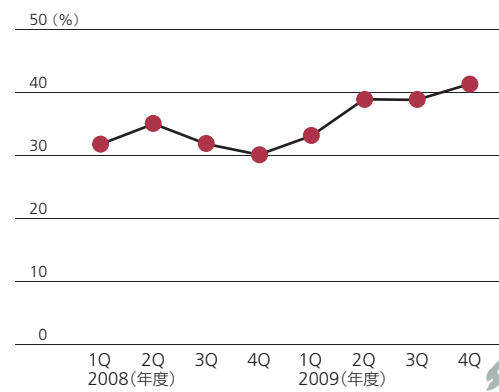
(注)各事業セグメントの売上高の比率は、連結売上高(内部取引消去後)に対する比率



(年度)	2007	2008	2009
売上高	39,945	40,386	28,231
営業損益	4,759	3,070	▲205

事業プロフィール

高い加工性・防錆性・溶接強度等が求められる
高級鋼材の分野において、世界第一級の技術を
持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまで様々
なソリューションをお客様に提供しています。



事業戦略

「強靱な企業体質の構築と収益基盤の確保」を早期に実現するとともに、将来の成長の礎として「グローバル生産・供給体制の拡充」を推進していきます。その為に、以下を重点課題に据え、取り組んでいきます。

- 1) 総合力No.1企業を目指した企業体質の構築と収益基盤の確保
- 2) グローバル成長戦略の着実な推進
- 3) アライアンス効果の発揮
- 4) 財務体質改善と成長戦略の両立
- 5) 組織・業務運営の改善と人材育成
- 6) 製鉄事業グループ会社の体質強化

当期の概況

上半期は世界同時不況による鉄鋼需要の大幅な減少に直面し、当社も大規模な減産の継続を余儀なくされましたが、そうした中、低生産下でのコストミニマム操業を追求するとともに、固定費の圧縮を徹底するなど全社的な収益対策を実施してきました。

下半期は、国内マーケットにおいて、建築土木分野は低迷が続きましたが、海外需要の回復を受けた自動車・電機などの製造業の生産が持ち直し、鉄鋼需要は緩やかに回復しました。

海外マーケットにおいては、アジア諸国の急速な景気回復に牽引され、鉄鋼需要は好調に推移しました。

これらの回復を受け、さらに外需を積極的
に取り込むべく、改修後稼働を延期していた大
分製鉄所第1高炉を2009年8月に、またバン
キング中であった君津製鉄所第2高炉を10月
にそれぞれ稼働を再開させ、生産・出荷水準を
引き上げました。

しかしながら、需要減による第1四半期の減産の影響が大きく、当期の鋼材出荷量は前期を111万トン下回る2,709万トンにとどまり、加えて、市況品分野を中心とするマーケット環境の悪化により、売上高は対前期1兆2,155億円減の2兆8,231億円、営業損益は205億円の損失となりました。

グローバルな大競争時代の到来に向けて

拡大・多様化する需要家のニーズに応えながら、
グローバルな生産・供給体制を強化しています。

成長著しい新興国での旺盛な需要を確実に取り込むため、当期は多くの現地企業に出資しました。2010年2月には、薄型テレビやオーディオ機器製造など、多くの日系メーカーが進出し電気亜鉛めっき鋼板の一大需要地と

新日鉄のグローバルネットワーク



なっているマレーシアにおいて、電気亜鉛めっき鋼板製造会社であるE-Galv Steel社に出資しました(新会社名「Nippon EGalv Steel Sdn. Bhd.」)。原板となる冷延鋼板の安定供給と技術供与により、日系メーカーをはじめとするマレーシアの需要家の品質要求を満足させる電気亜鉛めっき鋼板の供給体制を構築します。

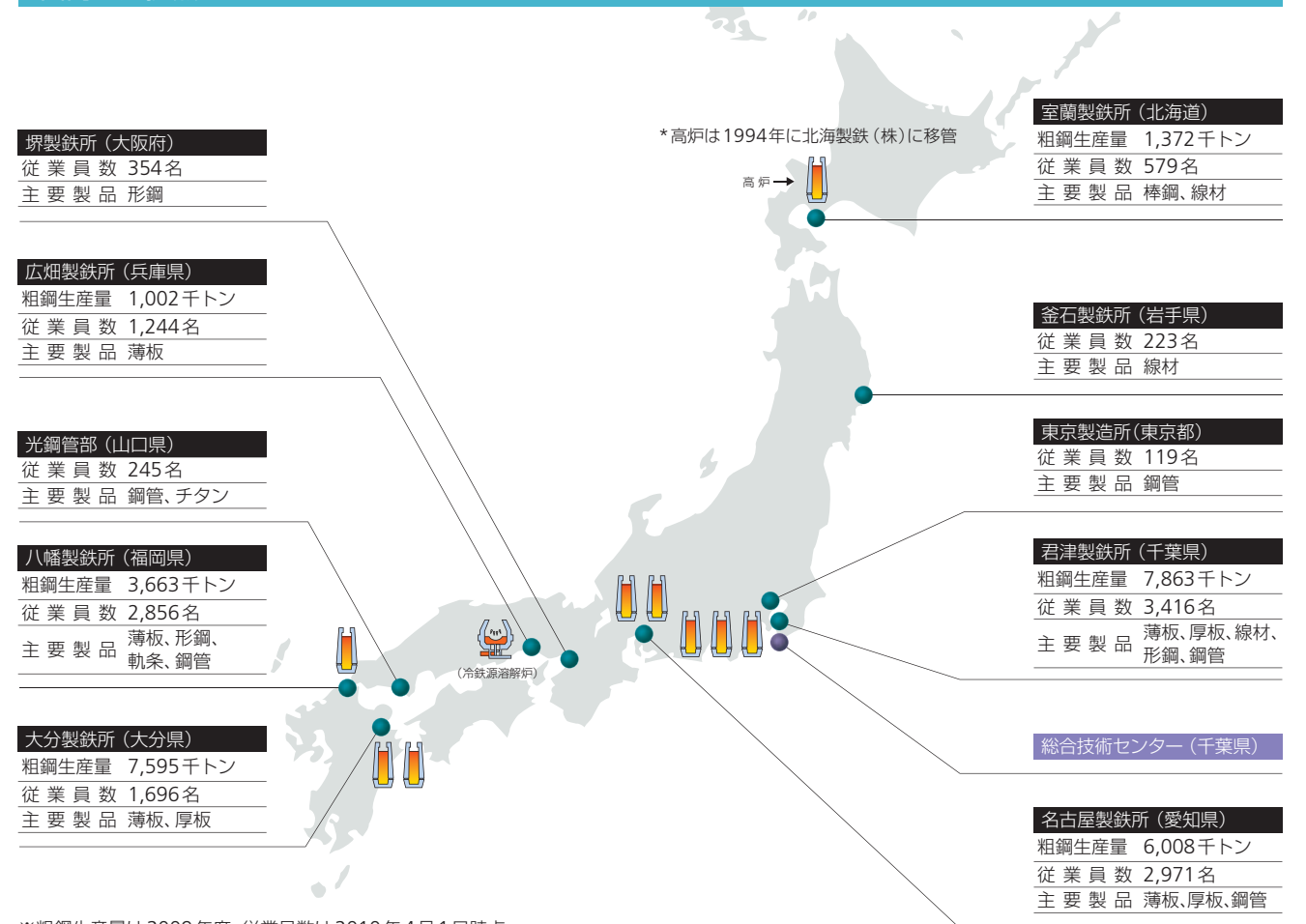
また、建材分野の鋼材需要をターゲットとして、マレーシアの有力鋼板製造会社であるYung Kong Galvanizing Industries (YKGI) 社に出資し、政府による外資誘致と工業化を進めるベトナムにおいては、工場建設の設計から部材加工、現場施工を一括して行うPre-Engineered事業の最大手であるPEB Steel Buildings社に出資を行うなど、当社からの原板供給を通じて現地の需要を取り組む体制を拡充しました。更には、豪州・アジア・北米に基盤を持つ豪州BlueScope Steel (ブルースコープ) 社との間で、全世界の建材薄板市場を対象として、次世代建材製品の開発などについての包括的・長期的な技術提携契約を締結しました。

自動車分野においては、インドのTATA STEEL (タタスチール) 社との間で自動車用冷延鋼板を製造販売する合併事業をタタスチール社の製鉄所で実施することで基本合意し、2012年

度中の製造ラインの稼働を目指します。メキシコでもTernium (テルニウム) 社と自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の合併事業の覚書を締結しました。また、アセアン諸国で増大している二輪車・四輪車向けの鋼管需要に対しては、1996年に、タイにサイアム・ニッポンスチール・パイプ (SNP) 社を、2007年にインドネシアにインドネシア・ニッポンスチール・パイプ (INP) 社をそれぞれ設立し、両地域の日系メーカーに高品質の製品を供給してきましたが、インドネシアの既存工場の隣に第2工場を建設し、生産能力を増強することを決定しました。伸長する中国市場では、自動車用鋼管の日系中国法人に子会社の日鉄鋼管(株)とともに出資・子会社化し(新会社名「無錫日鉄汽车配件有限公司(無錫NSP)」)、一貫製造能力の拡充を進めています。

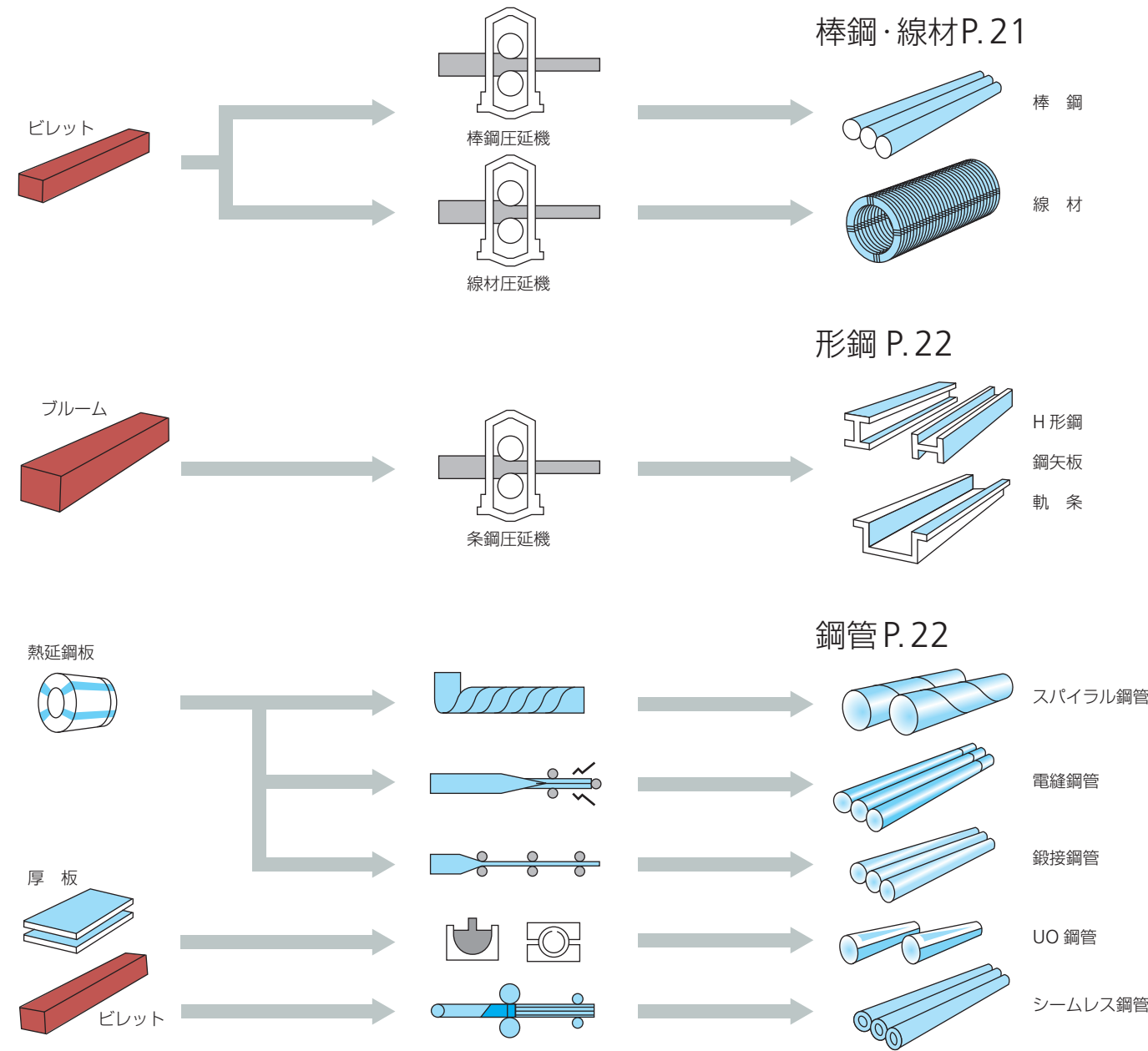
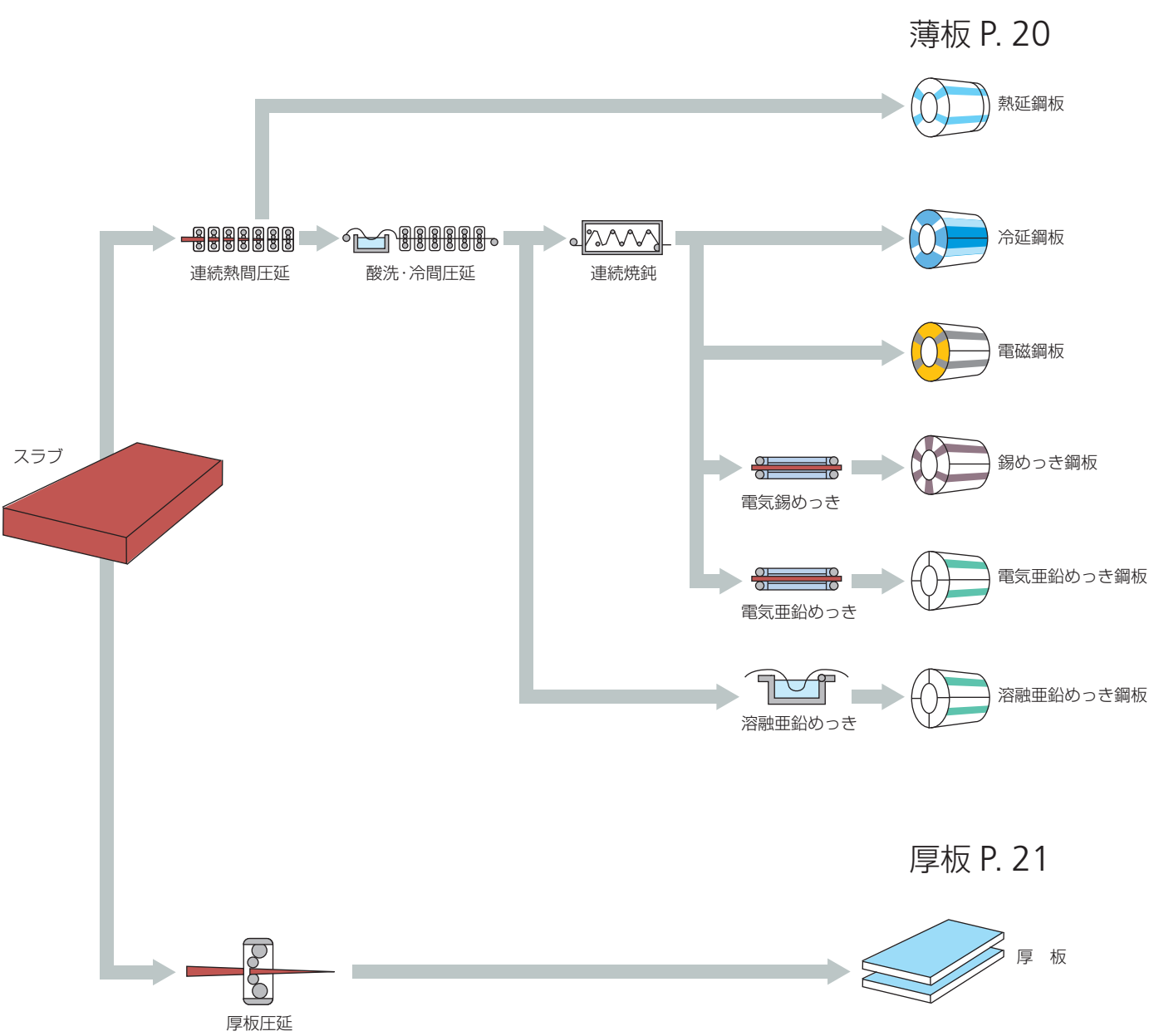
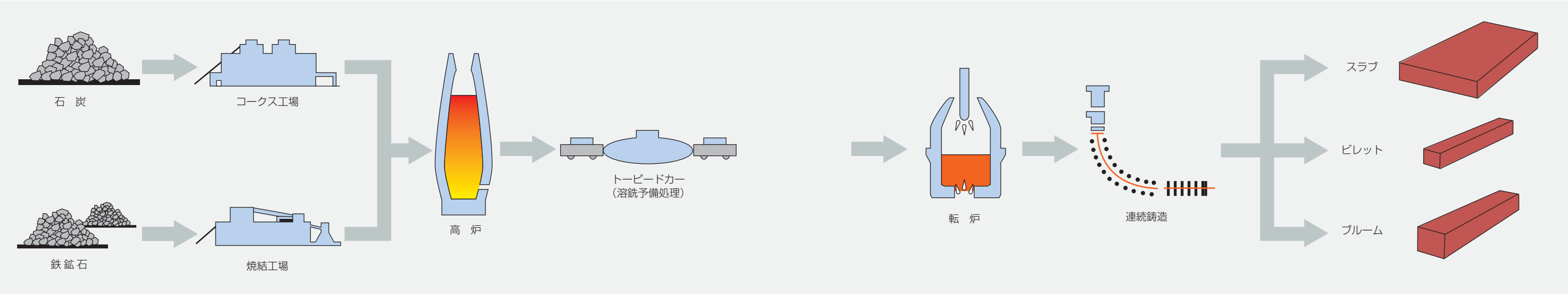
国内の事業基盤の強化としては、2009年8月に大分製鉄所に最新鋭技術を集積した世界最大のツイン高炉体制を構築したのに続き、君津製鉄所と名古屋製鉄所の鉄源工程での1,000億円規模の大型設備投資を決定しました。これらの投資により高級鋼を中心とした総合力No.1鉄鋼会社として世界トップクラスの鉄源競争力の実現を目指します。

国内生産拠点



※粗鋼生産量は2009年度、従業員数は2010年4月1日時点。

鉄鋼製造の主要プロセス



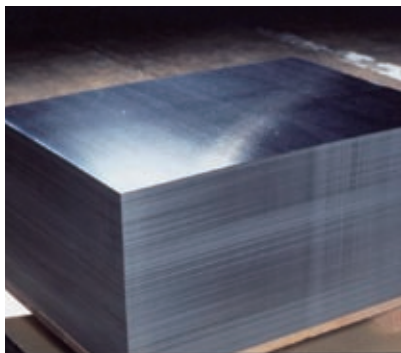
薄板

製品

- 熱延鋼板
- 冷延鋼板
- 各種表面処理鋼板
- 塗装鋼板
- プリキ
- 電磁鋼板等

用途

- 自動車
- 電機製品
- 鋼製家具
- 事務用機器
- 建築材料
- スチール缶
- ドラム缶
- モーター・変圧器



プリキ

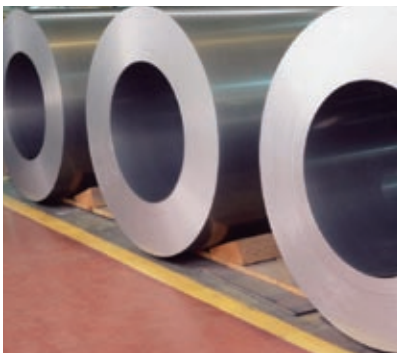


新日鉄の薄板の特長・戦略

薄板製品は、自動車・デジタル家電・建築材料・住宅・飲料缶・変圧器など生活や産業を支える幅広い分野で使用されています。そのため、足下の先進国の経済回復、新興国の経済発展に伴い、需要量が拡大しています。

新日鉄の薄板は、多種多様なお客様ニーズへのスピーディーな対応と幅広い商品ラインナップが特長です。次々と高度化するお客様からのご要請に対し、それに応える高機能鋼材を他社に先んじて送り出してきました。

特に、近年は環境に対する意識が高まる中、環境に配慮した新日鉄のエコプロダクツ®が様々なステージで活躍しています。高強度鋼板（ハイテン）は自動車の軽量化を実現し、CO₂など排出ガスの削減に寄与しています。極薄ブ



電磁鋼板

リキは缶の軽量化を支え、高効率電磁鋼板は家電やハイブリッドカーに使用され省エネルギーに貢献しています。また、高い耐食性能を備えためっき鋼板（スーパーダイマ）や缶用ラミネート鋼板・家電向塗装鋼板（ジンコート®ブラック等）はお客様でのめっき・塗装工程を不要とし、環境負荷物質の軽減につながっています。さらに、環境負荷物質規制に対しては、鉛や六価クロムなどの規制物質を含まない商品メニューを取り揃え、お客様のニーズに応えています。

新日鉄の注文構成は、お客様との長期継続取引の比率の高さが特長です。国内においては、全国各地に展開する製鉄所・支店を拠点に、お客様の製造現場に密接した供給・サービス体制を構築しています。海外においても、中国・インド・ブラジル等の新興国を中心に、営業拠点の拡充や溶融亜鉛めっきラインの新設・加工拠点の整備などを進め、伸びゆく需要の捕捉に向けた体制を構築しています。

また、新日鉄は独自開発した薄板軽量形鋼を用いた「ニッテツスーパーフレーム®工法」により、スチールハウスの本格的普及に取り組んでいます。

厚板

製品

- 厚板
- 中板

用途

- 造船
- 土木・建設機械
- 産業機械
- 橋梁・鉄骨
- エネルギー・プラント（発電・タンク・圧力容器等）
- 海洋構造物
- パイプライン

新日鉄の厚板の特長・戦略

厚板製品は、船舶、橋梁、海洋構造物等の大型構造物の主要構造物材として幅広く使用されており、多様な使用条件下で長期に安全性を担保するための強度・靱性が求められます。また、環境対策や省資源化の見地から、大型化による効率化・軽量化・長寿命化が求められる各種インフラ需要において、更なる厚手・高強度・高靱性のニーズは拡大しつつあります。



新日鉄の棒線の特長・戦略

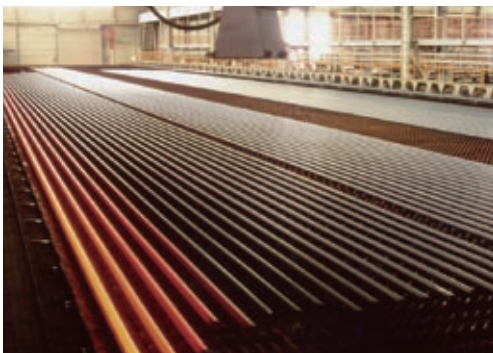
棒鋼・線材製品のマーケットは、自動車産業向けと建設向けに大別されます。特に自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に多く使用されており、日系自動車メーカーの海外現地生産の増加により高級棒線の需要も拡大しています。また建設向けにおいても、強度および耐久性の高い商品が求められる傾向にあり、高級化ニーズが高まっています。

新日鉄の棒鋼・線材製品は、お客様のニーズに応えるため、製造プロセスやきめ細かな品質管理体制を整え、技術先進性を基軸に2次加工メーカーまで含めたハイエンド商品の造り込みに注力しています。その一環として、国内では、冷間圧造用鋼線を主体とした需要捕捉施策として日鉄東海鋼線（株）を設立しています。また海外では、新日鉄系列で磨棒鋼・冷間

新日鉄の厚板は、大型設備を活用した超長尺・広幅の鋼板や、制御冷却プロセス等の先進技術を活用した高機能商品の供給を通じて、構造物の安全性向上並びにお客様の生産性向上・競争力向上に貢献しています。

特に造船向けでは、当社が業界に先駆けて開発した大型コンテナ船用高強度厚板（EH47）や原油タンカー用高耐食性厚板（NSGP®-1）等の高機能鋼材が高い評価を得ています。また、LNGタンク用の極低温高靱性鋼板やエネルギープラント向け・大型機械向け極厚鋼板等の製造・供給を通じて、今後も伸びゆくエネルギー分野のニーズにも着実に応えていきます。

圧造用鋼線を取り扱う三菱金属工業（株）、宮崎精鋼（株）、（株）サンユウと共同で特殊鋼棒線2次加工製品の製造拠点を、中国江蘇省とタイに設けることにより、国内外の棒線マーケットでの競争力強化に取り組んでいます。



建 材

製 品

- H形鋼
- 鉄骨用厚板
- 軌条(鉄道レール)
- 鋼矢板
- 鋼管杭
- セグメント等の加工製品

用 途

- 建築(建築物の柱材・梁材等)
- 土木(道路・鉄道、河川・港湾、建築基礎、トンネル、橋梁等)

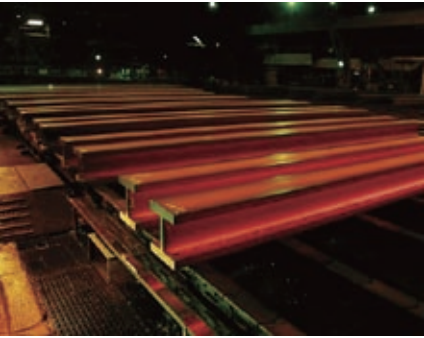
新日鉄の建材の特長・戦略

建材マーケットは、土木分野と建築分野に大別されます。土木分野では公共投資縮減の影響により、また建築分野でも建設投資の縮小により、国内の需要は低水準が継続するものと想定されます。一方、海外の建材マーケットにおいては、公共インフラ整備等を中心に建設投資が増大し、需要の拡大が見込まれます。

建材マーケット環境が変化する中、新日鉄は市場ニーズを的確に捉えた建材商品を継続的にマーケットに投入し、需要開拓を図っています。土木分野においては、材料・施工コスト削減に寄与するハット形鋼矢板・TN-X®(建築基礎用鋼管杭)、耐磨耗性・耐表面損傷性に優れたHEレール、また建築分野においては、JIS規格改正以前より寸法精度を向上させたH形鋼、大断面を中心にサイズメニューを拡充したハイパービーム®(外法一定H形鋼)、強度が高く鋼重を削減できるBT-HT400C・500C(建築構造用高降伏点490N・590N/mm²鋼材)等、

新日鉄の独自性を発揮した新商品を開発・販売しています。

また、ベトナムスチール社・日系商社との合弁で、ベトナムに鋼管杭・鋼管矢板工場を建設中であり、アジアを中心とする成長マーケットの需要を確実に捕捉しつつ、社会資本整備に貢献していきます。



し、2008年3月に本格量産体制を整えました。同分野では、今後も鋼管製品に対する要求特性の高度化・複合化の更なる進展が見込まれることから、これら市場ニーズに応える最先端商品の開発・提供を行っていきます。

また重要保安部品用として、強度と良加工性の両立等、部品単位に一品一様の複合特性が求められる自動車・建産機用高級鋼管分野では、利用加工技術にまで踏み込んだ商品開発を一層充実させ、軽量化・省工程化等の市場ニーズに応えるとともに、お客様の国内・海外それぞれの生産拠点での調達ニーズに応えるべく、中国・東南アジア地区の生産拠点を充実させています。



チタン

製 品

- 冷延板・コイル
- 溶接管
- 熱延板・コイル
- 厚中板
- 線材
- 箔
- 加工製品等

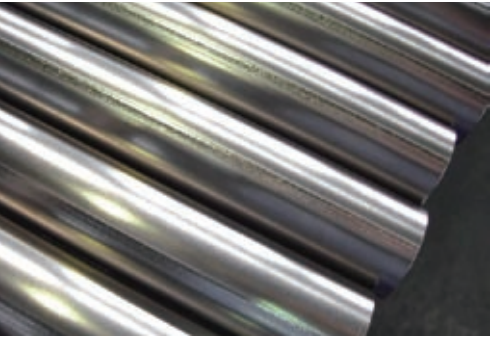
用 途

- 化学工業(反応容器、管式熱交換器、板式熱交換機、配管・継手等)
- 電力(復水器管、管板等)
- 電解(電極、電解槽、銅箔ドラム等)
- 自動車(マフラー、サスペンションプリング、エンジンバルブ、コンロッド等)
- 民生品(ゴルフ、時計、眼鏡、食器、IT・AV機器等外装等)
- 建築・土木(屋根、壁、モニュメント、海洋構造物防食等)

新日鉄のチタンの特長・戦略

世界のチタン需要はエネルギー関連・化学プラント等一般工業用途向けと次世代旅客機B787に代表される航空機用途に二分され、両分野ともに需要は金融危機後のボトムから緩やかに回復しつつあります。

その中で、新日鉄は電力分野から熱交換器、自動車、建材、民生品といった幅広い分野向けに高品質の製品を安定的に供給しています。



新日鉄のチタン事業の強みは、競争力の高い製鉄設備、広範な圧延関連技術、研究所の分析・開発力等を活かせることです。例えば、主力の薄板製品では、鉄鋼製造で実績を積んだ分塊～圧延ラインを活用し、薄手広幅の冷延材から厚板材までを優れた品質で安定供給しています。

今後も事業競争力の強化を図りながら新規用途開拓に努め、更なる事業成長を目指します。

ステンレス

製 品

- ステンレス冷延鋼板
- ステンレス熱延鋼板
- ステンレス厚中板
- ステンレス棒線

用 途

- 自動車排気系部材
- 電機製品
- 家庭用・業務用厨房機器
- 容器
- 造船
- 食品・化学プラント
- 産業機械(環境・エネルギー関連他)等

新日鉄のステンレスの特長・戦略

新日鉄住金ステンレス(株)は、新日鉄グループのステンレス事業を担う日本最大のステンレス専門メーカーです。生産規模は国内生産の約3分の1であり、薄板、厚板、棒線という多様な品種を有する総合メーカーとして、お客様のニーズに応える豊富な商品メニューを取り揃えています。

2009年度も厳しい事業環境が継続しましたが、その中で、当社は、将来に亘りグローバル市場で高く評価されるステンレス専門メーカーであり続けるため、技術の先進性を確保する投資や施策を着実に遂行し、成長戦略の基盤整備を進めてきました。

また、昨今の環境下、お客様は、高いレベルで機能とコストの調和がとれた商品に対し、大変強い関心を持たれています。当社においても、高純度フェライト鋼や高機能二相鋼などの独自性が高い商品について、積極的な開発・改良・拡販を行い、かつ安定的な供給体制

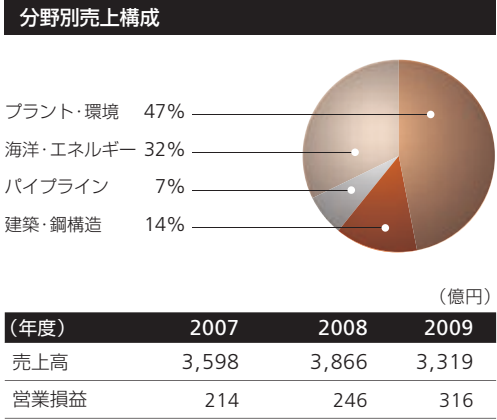
を整えることで、国内外から幅広い支持を得てきました。

今後も、産業のグローバル化に対応した販売・生産体制の整備・構築を更に押し進めるとともに、研究開発による商品メニューの拡充やソリューション営業による利用技術の提供を通じ、お客様の期待に応えていきます。





新日鉄エンジニアリング（株）
代表取締役社長
羽矢 惇



事業プロフィール

1974年に新日鉄のエンジニアリング部門として発足し、新日鉄グループを支える柱として事業基盤を確立してきました。2006年7月、「新日鉄エンジニアリング（株）」として分社・独立し、2009年7月、本社を大手町から大崎へ移転させました。製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、超高層建築物・巨大鋼構造建造物等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手がけています。



海洋エネルギー資源開発施設の施工

事業戦略

新日鉄エンジニアリングは、自らの対峙する市場で成長を志向し、新日鉄グループの一員として企業価値の増大を図っていきます。ハードサプライヤーの立場にとどまらず、総合エンジニアリング技術で問題解決のためにトータルソリューションを提案し、お客様に新たな価値を提供して市場を切り拓いていくことが当社の基本スタンスです。

また当社は、鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術そして熱・防食・溶接等の要素技術をDNAとして受け継いでおり、これらを製鉄プラント、環境プラントをはじめとする各種設備や長大橋、超高層建築、巨大構造物へと応用展開する技術力と愚直なまでのプロジェクト現場の人間力が強みです。長年培ってきた設備技術や鋼構造技術をベースにしながら、市場領域に対応した技術とノウハウを併せ持つ複合的事業組織としての強みを活かし、お客様、そして社会のニーズに応え続けます。

エンジニアリングの可能性を信じ、エンジニアリング・ソリューション・プロバイダーとして、これからの社会や産業、都市、人々の暮らしを根底で支える「必須の存在になること」が私たちの目指すビジョンです。

廃棄物処理施設



具体的には、以下4つの領域において社会における必須の存在を目指します。

● 製鉄プラント

国内・海外での数多くの製鉄所建設を通して培ってきた高度な技術と豊富な経験をベースに、製鉄プラントのトップサプライヤーとして、お客様の多様なニーズに応えます。

● 環境ソリューション

廃棄物の安全で確実な処理やリサイクル、土壌・地下水浄化への対応を通じて地球環境問題へ積極的に取り組み、資源循環型社会の実現に貢献します。

● 海洋・エネルギー（パイプライン含む）

国内外の石油・天然ガス開発施設、エネルギー利用設備、海洋・港湾関連設備の建設を通じて、豊かな社会・産業インフラの構築に貢献します。

● 建築・鋼構造

鋼構造を中心とした商品・技術力と新日鉄グループの広範なネットワークを活かした企画提案力を両輪に、オフィス、商業・物流施設、工場など様々な施設の設計・建設を通じて、国土、社会、暮らしの安全・活力確保に貢献します。

大型物流施設



当期の概況

当期においては、国内外景気は全般的に回復基調で推移したものの、当社の対象マーケットでは需要の減退が止まらず、厳しい事業環境が継続しました。こうした環境の中で、各事業分野とも懸命な営業活動を展開しましたが、国内外とも新規設備投資案件の減少、発注時期の後ろ倒し、激化する受注競争などにより、受注高は2,050億円にとどまり、前期に対して大幅な減少となりました。売上高については、過年度受注残高に支えられて3,319億円となりましたが、前期に対して減収となりました。一方、営業利益は、海外案件を中心に実行プロジェクトのコスト削減努力とリスク管理の徹底などにより316億円と過去最高益を達成しました。

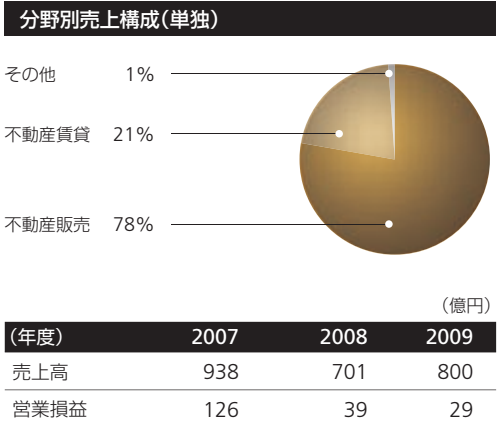
トピックスとしては、2009年7月にこれまで分散していた事業拠点（大手町／本社、新宿／日鉄パイプライン、相模原／海洋・エネルギー事業部門）を品川区大崎に集約・移転しました。また、8月には相模原事業所にあった技術開発研究所を富津（新日本製鉄技術開発本部総合技術センター内）に移転しました。



コークス乾式消火設備（CDQ）



(株)新日鉄都市開発
代表取締役社長
正賀 晃



事業プロフィール

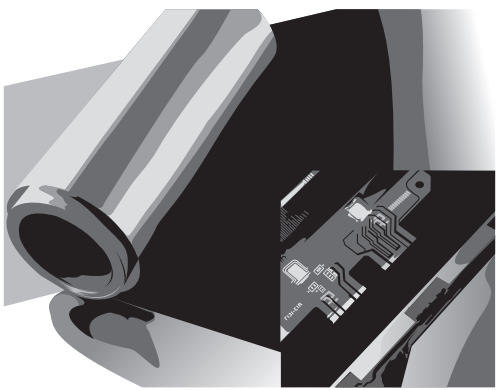
(株)新日鉄都市開発は、長年開発に取り組んでいる八幡東田、広畑大津、室蘭中島などの新日鉄グループの大規模遊休地開発に加え、都市部の市街地再開発、分譲マンションや賃貸ビルの開発、老朽マンションの建替え、土地有効活用コンサルティングなど、新日鉄グループ唯一の総合デベロッパーとして、不動産に関わる幅広い事業領域に取り組んでいます。人々の豊かな営みの基盤となる良質な生活・社会ストック＝「街」の創出を通じて地域・社会に貢献することで、新日鉄グループが果たすべき社会的使命の一端を担っています。

事業戦略

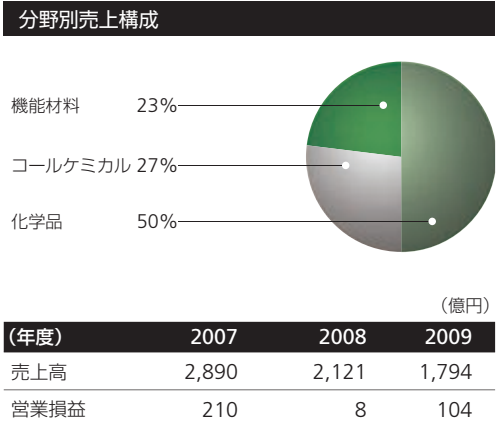
新日鉄都市開発は、製鉄所建設を通じた街づくり、大規模遊休地の再開発、そしてそれらの取り組みに不可欠な行政への対応など、業界他社にない独自性を持っています。これらを活かし、「エリア価値創造企業」へ向けた質的変革を通じて、特色ある不動産会社として業界から注目を集めています。具体的には、エリアを重点化し、都市再生・地域再生事業(複合開発事業)を主軸に、当社が自らリスク・コントロール可能なスキームでの事業化に向けて実直な取り組みを進めるなど、業界における確固たるポジションの確立を目指しています。

当期の概況

マンション分譲市場において、首都圏で客足の好調な物件が出る等、明るい兆しも見えましたが、全体的には雇用・所得環境の悪化等により顧客の購買意欲が減退し、契約率は低水準で推移しました。また、ビル賃貸市場においても、企業のオフィス需要の減退により空室率の上昇や賃料の下落が続きました。当社は、このような厳しい環境を乗り越えるための最大限の経営努力を継続するとともに、大規模遊休地開発、市街地再開発、マンション建替え事業等、当社の強みである事業分野を更に強化し、収益力の拡充に向けた取り組みを推進しています。



新日鉄化学(株)
代表取締役社長
二村 文友



事業プロフィール

新日鉄化学グループは、鉄の製造過程で得られるコールドタールやコークス炉ガスを有効活用する石炭化学をベースに、石油化学を融合した世界でも類を見ない特長ある事業を展開しています。

近年は、独自技術により開発・商品化した回路基板材料「エスパネックス®」(注)をはじめ、高耐熱透明基板「シルプラス®」(注)や新規UV・熱硬化性樹脂材料「エスドリマー®」、有機EL材料など差別性の高い商品を市場に送り出し、更に東都化成(株)の営業・開発部門を統合しエポキシ樹脂事業の積極展開を図るなど、新たな市場の開拓を進めています。

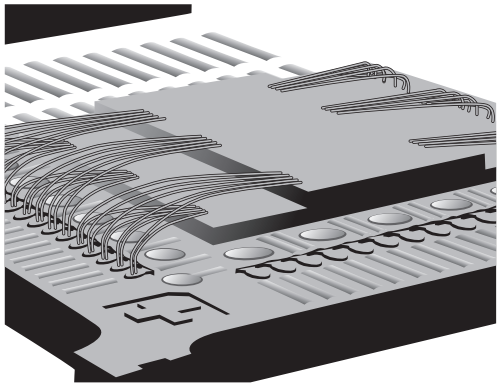
事業戦略

2020年をターゲットとする“グランドデザイン”で掲げた企業ビジョンにおいて、世界一の製鉄化学の実現と、独自の素材技術を活かした機能材料事業の展開を通じて、社会に貢献する化学会社を目標としています。製鉄化学事業と機能材料事業を経営の柱として、新規事業の展開とグローバル化への継続的挑戦によって、持続的成長を追求します。また、財務指標としては、売上高5,000億円、経常利益500億円、ROA15%以上の達成を、目標に掲げています。

当期の概況

電極向けピッチコークス等のコールドケミカル事業では上半期に需要低迷に見舞われたものの、下半期以降は海外市場を中心に回復基調となりました。化学品事業では原料価格の上昇はあったものの、製品市況・出荷数量ともに堅調に推移しました。また回路基板材料事業は、携帯電話市場の在庫調整の終了に伴い需要が回復し、更にディスプレイ材料事業は旺盛な薄型テレビ需要に支えられ好調を継続しました。こうした結果、化学事業として対前期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

(注)エスパネックス、シルプラス、エスドリマーは新日鉄化学(株)の登録商標です。



新日鉄マテリアルズ（株）
代表取締役社長
石山 照明

	(億円)		
(年度)	2007	2008	2009
売上高	761	599	587
営業損益	5	▲23	4

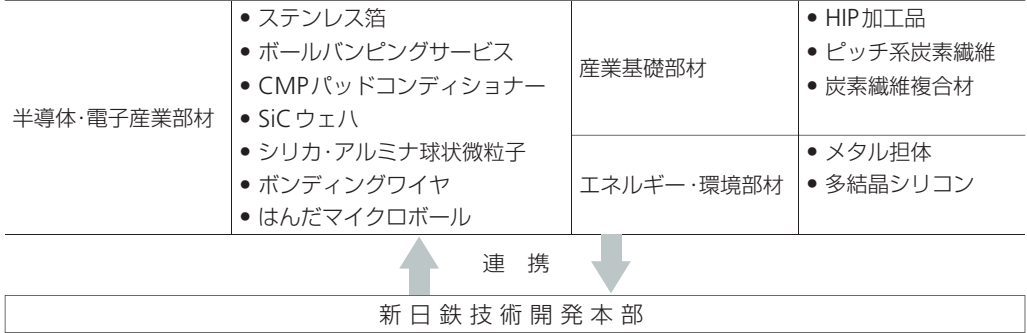
事業プロフィール

新素材事業セグメントを担う新日鉄マテリアルズ(株)は、鉄鋼製造で培った材料に関する知識および構造体の設計・解析・評価技術を活かし、先端技術分野において欠くことのできない数々の材料・部材を提供し、多岐にわたるマテリアルソリューションを展開しています。

事業戦略

新日鉄マテリアルズは、成長する市場分野である半導体・電子産業部材、鉄を補完する産業基礎部材、社会ニーズの高いエネルギー・環境部材の3分野を中心に事業展開を図りながら、製鉄業で培った高度な技術に裏打ちされた差別性の高い商品を創り出し、個々の市場において独自の存在感を示していきます。高いシェアを誇るハードディスク用ステンレス箔をはじめ、世界シェアトップ3以内の商品群を有する「小さくてもキラリと光る事業」の集合体を目指します。

事業分野と商品群

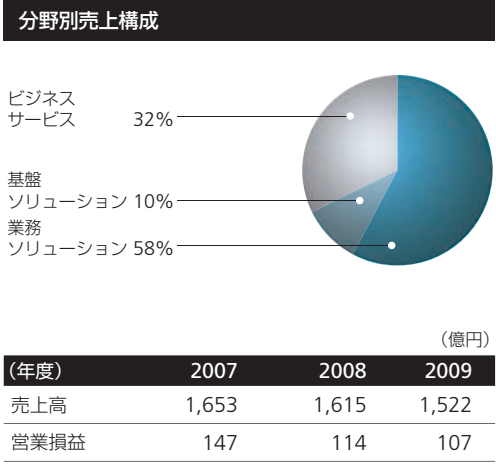


当期の概況

2009年度は、前年度に発生した金融危機の影響による需要急減速からは回復し、特に下期では主力事業分野である半導体・電子材料部材分野の金属箔といった既存商品の需要回復や、表面処理銅ワイヤ、ストランドシートといった新商品の需要増加により、事業環境が好転しました。一方、設備投資関連および欧州向け産業用途については回復が遅れた状況となっており、売上高は対前期でほぼ同水準となりました。しかしコスト構造の改善や新商品の拡販等を行い、営業損益は前期の赤字から大幅に改善し黒字を確保しました。



新日鉄ソリューションズ（株）
代表取締役社長
北川 三雄



事業プロフィール

新日鉄ソリューションズ(株)は、業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を展開しています。

業務ソリューション事業においては、特定の業種・業務に関する知識と経験を基に、情報システムに関するコンサルティングから企画、提案、設計、調達、構築を行っています。

基盤ソリューション事業においては、プラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応えるIT基盤に関するシステムの企画、提案、設計、調達、構築を行っています。

ビジネスサービス事業においては、情報システムの運用管理・保守等に関するコンサルティング及びアウトソーシングサービスを提供するとともに、インターネット接続されたコンピュータを通じて各種サービスを提供しています。

事業戦略

● クラウド・サービス事業の加速と先進技術力の強化
クラウド・サービスメニューの拡充による顧客基盤の強化と同分野における先進技術力の獲得を図ります。

● データセンター事業の拡大
クラウド・サービス事業の中核拠点となる次世代高規格データセンターを建設し、運用サービスビジネスを拡大し、顧客基盤の強化及び事業基盤の整備を推進します。

● 開発環境の全社クラウド・サービス化推進
システム開発基盤をクラウド・サービスとして提供する「NSSDCクラウド」を立ち上げて、全社的な実装技術力強化を図り、高品質で生産性の高い開発を推進します。

● 事業領域拡大・グローバル対応
IT投資拡大が見込まれる有望市場への経営資源投入やマーケットニーズの変化に対応すべく体制を整備するとともに、グローバル対応として中国市場への取り組みを強化します。

当期の概況

当期は、IT投資の凍結・先送りやシステム費用の抑制等の極めて厳しい事業環境の中、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓により事業機会を確実に捉え、トップラインを維持すべく事業競争力強化、事業基盤の強化及びクラウド・コンピューティングによるサービス拡充に取り組んできたものの、対前期比で減収・減益となりました。

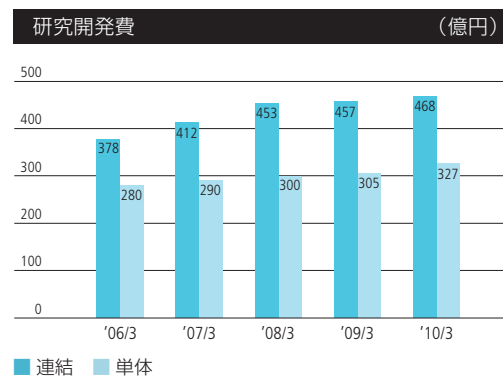
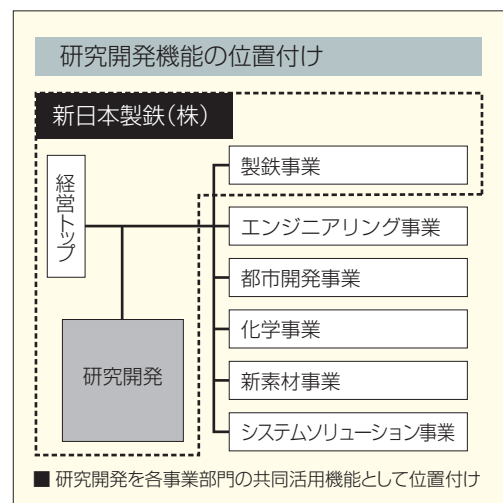
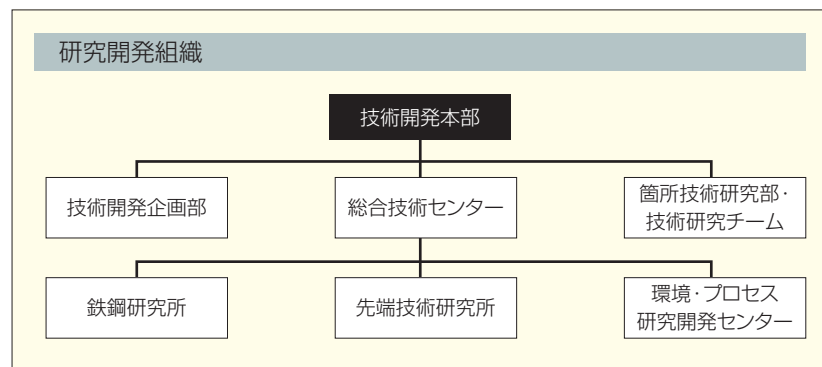


研究開発体制

中央研究組織としての総合技術センター(千葉県富津市)と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

新日鉄の強みは、1)研究開発(R&D)とエンジニアリングの融合による総合力および開発スピード、2)お客様立地の研究開発体制、3)グループ会社の製品、技術も包含した総合ソリューション提案力、4)製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、5)産学連携、海外アライアンス、お客様との共同研究、6)基礎基盤研究の蓄積、です。

これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出、迅速な実用化を図っています。



研究開発方針

新日鉄は、お客様のニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化する中で、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。

重点開発領域

- 1) 鉄鋼マーケットの二極化を踏まえた高級鋼分野における商品の開発力、および供給力の強化
- 2) 鉄鉱石や石炭など原燃料の劣質化対応技術
- 3) 企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術

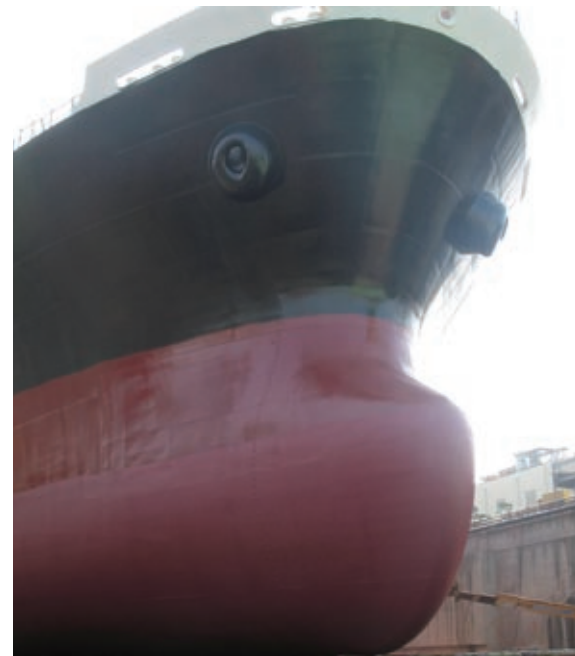
主な研究開発の成果

「ジンコート®ブラック」

新日鉄は、高性能で美しい外観を有する新しい電気亜鉛めっき鋼板「ジンコートブラック」を開発し、2009年より販売を開始しました。

「ジンコートブラック」は、クロメートフリー電気亜鉛めっき鋼板「ジンコート21」をベース素材として、鋼板の片側表面に黒色の特殊塗膜を薄く施し、高い意匠性を持たせた製品です。新開発した低温乾燥が可能な黒色塗料を使用し、従来の一般的な塗装鋼板と比べ約7～8割の薄膜化と、乾燥時に塗料から発生するCO₂の大幅な低減(約1/100)を実現しました。また、黒色塗料のベース樹脂に独自の設計思想を織り込み、薄膜でも優れた耐食性と加工性を担保しています。

「ジンコートブラック」は、このような性能が評価され、世界的にマーケットが拡大している薄型テレビのバックカバーなどに採用されています。

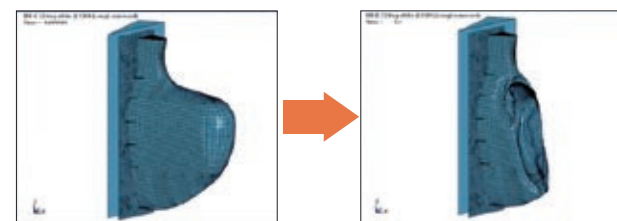


バルバスバウ

バルバスバウの変形シミュレーション

(独立行政法人海上技術安全研究所)

NS-Ship-Safety235は変形が大きく、相手船へのダメージが小さい

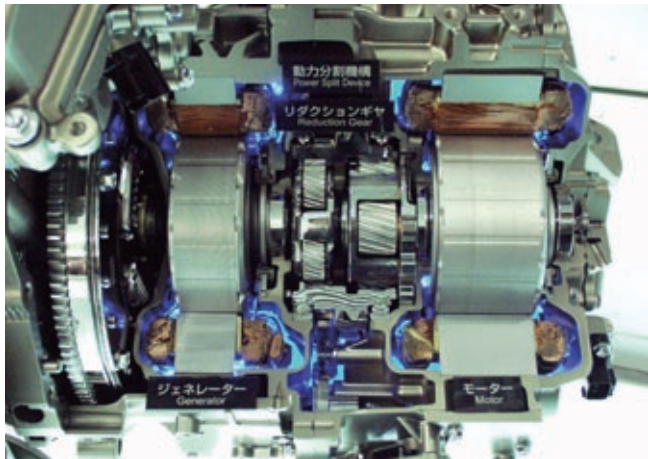


「NS-Ship-Safety235」

新日鉄は、衝突安全性能の高い船舶用鋼材「NS-Ship-Safety235」を世界で初めて開発しました。「NS-Ship-Safety235」は今治造船(株)建造のプロダクトタンカーのバルバスバウ(船首の水面下にある半球状の突起)に採用されています。

「NS-Ship-Safety235」は鋼材成分の極低碳素化、高純度化技術と最新の圧延技術を駆使して製造し、「変形しても硬くなりにくい」、「変形代(伸び代)が大きくエネルギー吸収が高い」という特性を持っています。衝突シミュレーションでは、従来に比べ相手船への圧迫力は50%程度低下し、破孔も縮小するとの結果を得ています。

この鋼材をバルバスバウに適用することで、衝突時の相手船の損傷程度を抑え、沈没などの重大事故の確率や規模を小さくすることが出来ます。



ハイブリッドカーのモーター

「ハイブリッドカー用電磁鋼板」

ハイブリッドカーの心臓部であるモーターには電気エネルギーと動力エネルギーを効率的に変換する電磁鋼板が使用されています。この電磁鋼板には高い変換効率に加え、高出力、高強度軽量化など、相反する複合的な特性が求められます。新日鉄はお客様の新モデルの設計段階から参画し、複合特性を高いレベルで実現する電磁鋼板を開発し提供しています。最初の量産ハイブリッドカーに採用されて以降、新日鉄の電磁鋼板は多くのハイブリッドカーの心臓部を支え、省エネルギーに貢献し続けています。

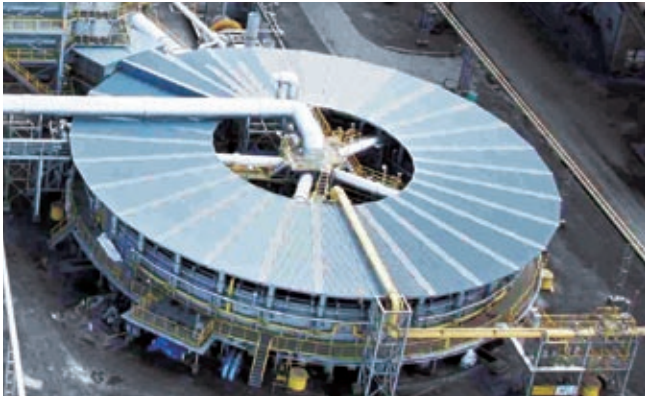
社会からの評価 2009年度～

主催	賞名	受賞内容
第3回 ものづくり日本大賞	内閣総理大臣賞	● 耐食性を飛躍的に向上させた環境適合燃料タンク用鋼板「エココート®-S」の開発
	優秀賞	● 環境に優しい先進鋼材「鉛を使わない低炭快削鋼」の開発
		● 自動車の燃費向上と乗員保護に貢献する「良成形性超高強度鋼板」の開発
		● 大型コンテナ船用「高強度高靱性厚鋼板(47キロハイテン)」の開発と新規船体構造設計(三菱重工業(株)との共同受賞)
平成21年度資源循環技術・システム表彰	経済産業省産業技術環境局長賞	● 無塗装橋梁用「ニッケル系高耐候性鋼」とその安心を支える防食技術システムの実用化
第56回 大河内賞	大河内記念生産賞	● 鉄鋼プロセスにおける耐火物のリサイクル技術
平成22年度全国発明表彰	文部科学大臣発明賞	● 回転炉床式還元炉による製鉄ダスト類リサイクルプロセスの開発
第1回 いきものにぎわい企業活動コンテスト	経団連自然保護協議会会長賞	● コークス炉壁煉瓦補修用熱間計測・予測技術の発明
		● 鉄分供給による藻場再生プロジェクト

「製鉄ダストリサイクルプロセス」

新日鉄は製造過程で副産物として発生する製鉄ダスト類のリサイクルを推進しています。このプロセスは、回転炉床式還元炉により、製鉄ダストに含まれる鉄分、亜鉛分を分離回収して100%利用するもので、省資源、省エネ、ゼロエミッションを実現します。当社はこのプロセスの導入を進め、社内発生ダストの全量リサイクル体制を確立しました。更に、韓国パスコ社など国内外の鉄鋼メーカーに技術提供するとともに、神戸製鋼所との共同事業に着手するなど、社外においても製鉄ダストのリサイクルを推進しています。

このプロセスは、環境・省資源面での効果が大きいこと、国内外で広く普及していることなどが評価され、第56回大河内賞「大河内記念生産賞」を受賞しました。



製鉄ダストリサイクル設備(回転炉床式還元炉)

基本的考え方

経営理念の一つ「たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードする」の下、当社は、先進技術をはじめとする保有技術を知的財産として権利化しそれを事業戦略に沿って運用することを知的財産活動の基本とし、如何に厳しい経営環境下であっても、手綱を緩めることなく中長期的視点に立って知的財産戦略を進めています。

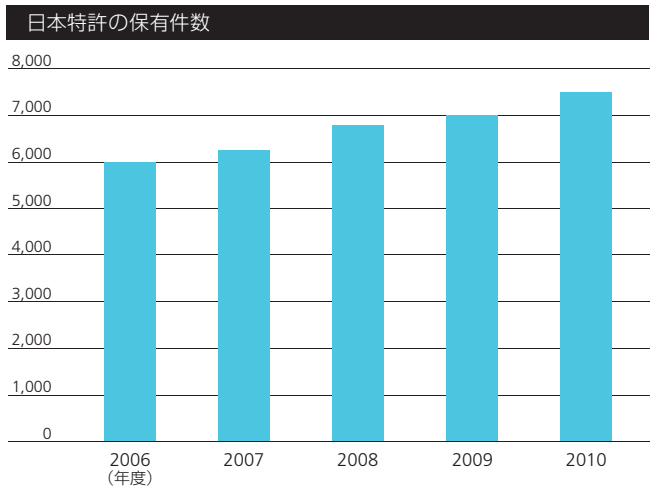
当社は事業の特性に応じた知的財産戦略を製品・技術分野ごとに構築し、知的財産を蓄えてきました。昨年の経済危機の厳しい環境下でも、多くの会社の特許出願を控える中、当社では「知的財産こそ、世界で、世界と、戦う武器」を合言葉に、従来どおり、日本国内・国外を問わず当社技術を知的財産として確保し、活用を図りました。

対応方針

当社は、「技術力で戦うためには、知的財産こそが武器」と捉え、日本特許を中核として同業他社を凌駕し世界トップレベルを誇る特許網を築いてきました。

引き続き、当社は、世界の鉄鋼マーケットにおいて当社が「総合力ナンバーワン」であり続けるために、当社の強みである「製造実力」、「製造基盤」および「技術先進性」を支える技術を的確に知的財産として確保し活用していきます。とりわけ、「世界3極体制」によるグローバル生産・供給体制の拡充という新たな成長軌道を構築するために、日本国内とアジア、米州・環大西洋圏の「3極」における知的財産の確保に注力していきます。

こうした活動を通して、当社は、世界トップレベルを誇る知的財産の「厚み」を国内・海外の双方で揺るぎないものにしつつ、その活用を通じて企業価値の向上を図るべく努力を続けます。



具体的な取り組み

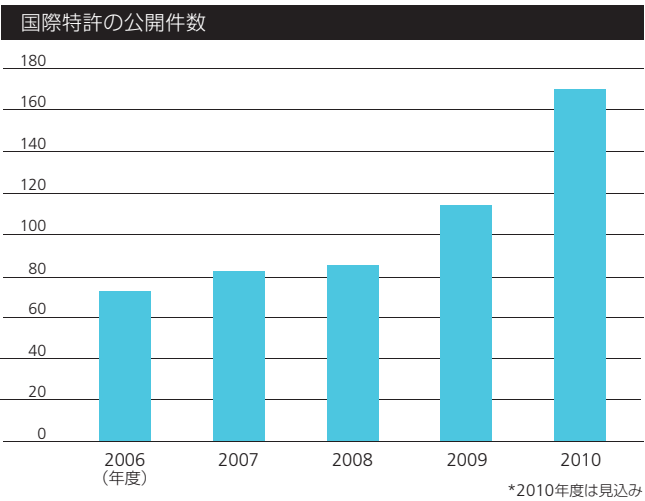
営業部門、製造部門、研究開発部門と知的財産部門が密接に連携し、世界最高水準の先進技術やお客様のニーズに的確に対応しうる製品・製造技術に加え、資源インフレ対応技術や環境負荷低減技術についても、特許権をはじめとする知的財産の確保を国内・海外双方で進めています。

また、「世界3極体制」によるグローバル生産・供給体制を更に拡充していくうえで重要なパートナーである戦略提携先や合弁会社に対しては、営業部門をはじめとする関係部門と連携しつつ、知的財産(特許・ノウハウ)の相互供与や新日鉄からの技術支援を行い、当社グループ全体の競争力強化を図っています。

この他、競争力の源泉である技術が社外に漏出した場合のリスクの大きさに鑑みた技術情報のよりの確な管理や、当社の社名・商標・著作権を不正に使用する者への厳正な対処など、特許権以外の知的財産についても様々な施策を展開しています。



“成長とグローバルビジネスのベース＝知的財産化”



*2010年度は見込み

新日鉄グループは、「製鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業と人々の暮らしに貢献する」ことを経営の基本理念として定め、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しています。この企業理念の実現に向け、最適なコーポレート・ガバナンス体制を整備するなど、日々努力を続けています。

経営管理体制

当社は、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、強い監査権が付与された監査役による経営監視・監督機能の充実を図ることが適切であると判断しています。加えて、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

とりわけ、当社の監査役会は、企業経営者、法曹、エネルギー・環境工学の専門家等、多様な分野出身の4名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ3名の常勤監査役とによって構成されており、取締役会等において各監査役が積極的に意見を表明するとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めています。

その結果、現在の取締役は10名、監査役は7名(うち社外監査役4名)となっています。また社外監査役について4名全員を国内の各上場証券取引所に対し、独立役員として届出を行い、受理されています。

以上により、当社は、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っています。

内部統制・リスク管理体制

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守するため、下図のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しています。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1~2回開催)において執行決定を行っています。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に計19の全社委員会を設置しています。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、執行役員、部門長らが迅速に遂行していますが、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規定において権限や責任、業務手続きを明確にして、法令・規定違反の防止に万全を期しています。

この経営管理体制の下で、内部統制・リスク管理の強化のため、以下の取り組みを行っています。

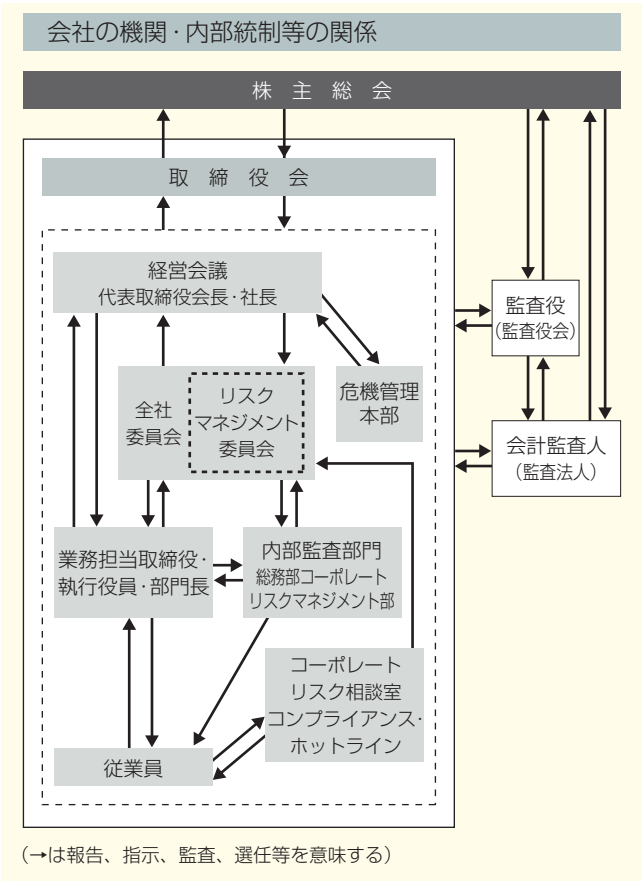
● 総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、内部統制・リスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認しています。

● 総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメント部」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っています。

● 当社グループ全体として、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策を充実させています。

● いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員およびその家族、派遣社員・請負先社員、グループ会社社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付けています。

● 当社および当社グループ会社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、社長を本部長とし、担当取締役のほか、監査役および顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えています。



(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)

● 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当要求等には一切応じないことを旨とした社内規程を定め、これに基づく社内体制を整備しています。

● 監査役監査については、事故・事件の未然防止並びに各部門・グループ会社の内部統制システムの継続的改善に資することを目指した「予防監査」や「見える監査」に注力し、「内部統制システムの整備・運用状況」、「収益改善施策の推進及び業務基盤整備状況」につき、対話を重視した監査を実施しています。当社の監査役会は、様々な当社業務経験を持つ常勤監査役に加え、経験・見識が豊富な様々な分野出身の社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しています。

また、代表取締役並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対して監査役としての意見を表明しています。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されています。

新日鉄グループは、このような内部統制の取り組みを今後とも継続し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現に取り組んでいきます。

コンプライアンス情報

当社グループは、独占禁止法違反や品質管理に関する法令違反により、以下のとおり処分等を受けました。

2009年8・9月

子会社である日鉄住金鋼板(株)は、鋼板製品の一部の営業に関し課徴金納付命令・罰金刑を受けました。

2009年11月

子会社である北海鋼機(株)は、不具合のあるめっき鋼板等の出荷によりJIS認証マーク表示一時停止を受けました。

2009年12月

新日鉄は、国土交通省三地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し課徴金納付命令を受けました。

当社は、一連の独禁法違反事件の法的手続きの終了を受け、「カルテル・入札談合再発防止」を中心に、教育、監査等の重点的活動を行うとともに、重大な品質問題の再発防止に向け、品質管理体制の見直し・強化を図っています。

コンプライアンス教育

法令遵守が企業存続の前提であり、公正な業務運営が社の基本方針である旨を、経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しています。

特に独占禁止法については、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置づけ、営業担当社員全員を対象とした、社長からの再発防止の呼びかけ、「競合他社との接触禁止指針」についてセミナーを行うとともに、同指針の運用状況の監査活動などを通し、独占禁止法遵守の強化・徹底を図っています。

更に、独占禁止法以外にも、企業活動に関する様々な違法行為をまとめたコンプライアンス・ガイドライン(『やってはならない行為 30NO's』)を作成し、セミナーやeラーニング等を通じて当社およびグループの社員に周知徹底してその遵守を図っています。

株式の大量買付けに関する適正ルール

新日鉄は、2006年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議しました。(その後、適正ルールに基づく新株予約権に係る発行登録の発行予定期間が経過するに際して、2010年3月29日に、改めて発行登録を行いました。)この適正ルールは、新日鉄の取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント(必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断)を行えるようにすること、加えて新日鉄の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としています。

詳細は当社ウェブサイトの投資家・株主情報をご参照ください。
<http://www.nsc.co.jp/ir/management/acquisition.html>

役員（2010年7月現在）



三村 明夫
代表取締役会長



宗岡 正二
代表取締役社長



内田 耕造
代表取締役副社長
●営業統括、海外営業、プロジェクト開発、各品種事業、機材、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、インドC.A.P.L.プロジェクト、各支店担当
●各海外事務所に関する事項につき、谷口副社長に協力



谷口 進一
代表取締役副社長
●経営企画、財務、海外事業企画、原料、各海外事務所担当



黒木 啓介
代表取締役副社長
●知的財産、安全推進、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力担当
●環境に関する事項につき、進藤副社長に協力



進藤 孝生
代表取締役副社長
●総務、業務プロセス改革推進、人事・労政、環境担当
●安全推進に関する事項につき、黒木副社長に協力



岩城 正和
代表取締役副社長
●技術開発本部長

常務取締役

内田 純司
●薄板事業部長、インドC.A.P.L. プロジェクト班長
●営業総括に関する事項管掌

大下 滋
●知的財産、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力に関する事項管掌
●各品種事業に関する事項につき、内田副社長を補佐

小島 徹
●上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長
●海外事業企画、原料、機材、各海外事務所に関する事項管掌
(取締役 計10名)

副社長執行役員

武田 安夫
●海外プロジェクトに関する社長特命事項担当

常務執行役員

勝山 憲夫
●名古屋製鐵所長

藤井 康雄
●君津製鐵所長

青木 宏道
●環境に関する事項管掌
●エネルギー、リサイクル、スラグに関する業務につき、大下常務取締役に協力
●対外折衝に関する特命業務につき、進藤副社長を補佐

樋口 眞哉
●鋼管事業部長
●海外営業、チタン事業に関する事項管掌

執行役員

樋渡 健治
●大阪支店長

木村 寛
●技術開発本部環境・プロセス研究開発センター所長

升光 法行
●棒線事業部室蘭製鐵所長

太田 克彦
●経営企画、財務、海外事業企画に関する事項管掌
●広報に関する業務につき、総務部長に協力

山本 郁也
●技術開発本部鉄鋼研究所長

明賀 孝仁
●八幡製鐵所長

三輪 隆
●製鉄技術部長
●スラグ・セメント事業推進に関する業務につき、大下常務取締役に補佐

末続 博友
●業務プロセス改革推進部長

吉江 淳彦
●技術開発本部技術開発企画部長

山田 正人
●上海宝山冷延・CGLプロジェクト班副班長、インドC.A.P.L. プロジェクト班副班長
●薄板技術に関する業務につき、薄板事業部長を補佐

佐久間 総一郎
●法規、コーポレートリスクマネジメントに関する業務につき、進藤副社長を補佐

柴田 真之
●棒線技術に関する業務につき、棒線事業部長を補佐

佐伯 康光
●薄板事業部副事業部長、棒線事業部長、インドC.A.P.L. プロジェクト班副班長

藤野 伸司
●大分製鐵所長

橋本 英二
●厚板事業部長、建材事業部長
●プロジェクト開発に関する事項管掌

酒本 義嗣
●技術総括部長
●業務プロセス改革推進に関する業務につき、進藤副社長を補佐

白須 達朗
●総務部長
●業務プロセス改革推進に関する業務につき、進藤副社長を補佐

芝尾 信二
●広畑製鐵所長

谷本 進治
●建材事業部堺製鐵所長

常任監査役

太田 順司

監査役

田邊 俊秀

吉田 勝成

茅 陽一*

三木 繁光*

木藤 繁夫*

草刈 隆郎*

* 社外監査役

事業のリスク

新日鉄グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

鋼材需給の変動等

新日鉄グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にある中で、技術・コスト・品質等において新日鉄グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

新日鉄の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売するなどを前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しています。今後も、経済情勢や鋼材生産等を反映した鉄鋼原料の受給バランスにより大きく変動する可能性があります。

借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における新日鉄グループの連結有利子負債残高は1兆3,837億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

有価証券等の保有資産(年金資産を含む)価値の変動

当期末における新日鉄グループの投資有価証券残高は1兆2,720億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券のほかに年金資産(退職給付信託資産を含む)が新日鉄単独分で3,255億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

新日鉄グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

事業活動にかかる環境規制および税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入・強化された場合には、製鉄事業を中心に新日鉄グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで新日鉄グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されています。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鉄所をはじめとする新日鉄グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、又は新型インフルエンザ等の感染症が全国的かつ急速に蔓延した場合には、事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、品質問題等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

基本方針

新日鉄グループは、「鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」ことを基本理念に掲げています。この理念の下、法令遵守にとどまらず、世界最高レベルの環境保全・省エネルギー技術や製鉄所のインフラ等を最大限に活用し、お客様、他産業や地域社会等と連携をとりながら、資源・エネルギー、地球温暖化、リサイクル、環境保全等の世界的課題に対し、積極的に対応していきます。

当社は、環境問題への対応を経営の基軸として位置づけ、自主的かつスピーディーに実行していくと同時に、社会や他産業とも連携して社会のサステナビリティに貢献することを着実に実践し、「世界のモデル」となる鉄鋼メーカーであり続けることを目指します。

2050年に向けた環境・省エネルギーへの取り組み

当社は、これまで30年以上にわたり、環境・省エネルギー対策に継続的・精力的に取り組み、環境保全・省エネルギー対策において世界最高レベルを実現しています。更に、エネルギー消費量を2010年度に、1990年度比で10％削減する自主行動計画目標の達成に向けた努力を継続しています。

今後さらに、技術開発力を活かして、地球規模での資源・エネルギー問題の解決に貢献していくため、2050年を見据えた長期的な視野を持ち、エコプロセス（環境に配慮した製造工程）、エコプロダクツ®（環境にやさしい鉄鋼製品）、エコソリューション（省エネ・環境問題を解決する提案）という「3つのエコ」の視点から、持続可能な社会の実現に果敢にチャレンジしていきます。



「エコプロダクツ2009」に出展

3つのエコ その1

● エコプロセス

世界最高水準にある鉄鋼製造工程での省エネルギー技術を更に深化させるとともに、抜本的なCO₂排出削減を目指し、革新的製鉄プロセスの技術開発を推進しています。

環境調和型製鉄プロセス技術開発-COURSE50

現在の製鉄プロセスでは、高炉で鉄鉱石を還元する際に石炭を使用するため、CO₂の発生を回避することはできません。当社は日本の高炉メーカー5社および新日鉄エンジニアリング（株）と共同で、長期的な視点に立脚した抜本的CO₂削減プロジェクト「環境調和型製鉄プロセス技術開発（COURSE50）」に取り組んでいます。

COURSE50は、石炭の代わりにコークス炉ガスに含まれる水素で鉄鉱石を還元する「水素還元製鉄」技術と、高炉から発生するCO₂を含むガスからCO₂のみを「分離・回収」する技術からなります。これらの技術開発を通じて、現在の製鉄プロセスに比べて、CO₂排出量を約30％削減することを目指し、2030年までの技術開発、2050年頃までの実用化と普及を目指しています。



君津製鉄所構内のCO₂分離回収実証プラント

3つのエコ その2

● エコプロダクツ®

社会全体でのCO₂削減や環境負荷低減に向けて、自動車の軽量化に不可欠な高強度鋼材（ハイテン）、鉛やクロメートなどの環境負荷物質を使わずに耐食性を向上させた鋼材、電力の高効率利用に資するパワー半導体関連材料、太陽光・風力発電向けの高機能材料などを開発・提供しています。

自動車をもっとエコにする様々なエコプロダクツ®

ー ハイテン（高強度鋼材）

ボディや様々な部品に使用され、軽量化と衝突安全性の両立を実現します。

ー ハイブリッド車用電磁鋼板

電気と磁気を変換するモーターの鉄心として欠かせない素材です。ハイブリッドカーの高効率モーターを支え、省エネに貢献しています。

ー エココート®-S

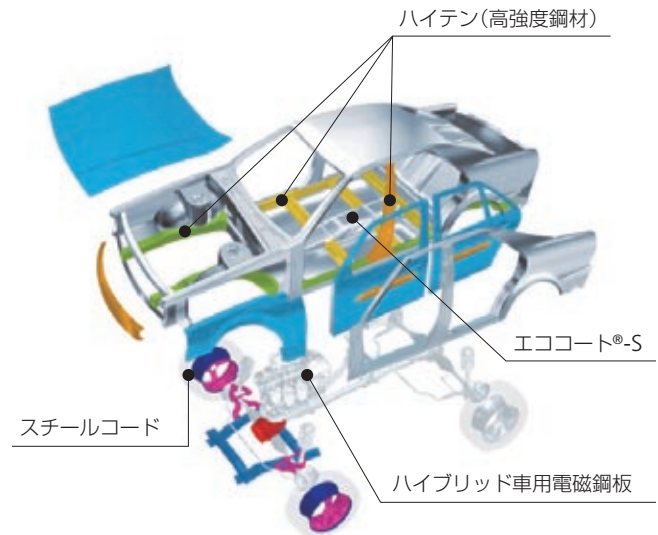
鉛を使わずに耐食性を飛躍的に高め、バイオ燃料にも対応する燃料タンク用鋼材を開発・提供しています。

ー バイオエタノール混合ガソリン

〔新日鉄エンジニアリング（株）〕
食品廃棄物から製造したバイオエタノールを混合したガソリンの利用試験を行っています。

ー スチールコード

燃費、安全性などの性能が求められるタイヤにはスチールコードが使用されています。世界の車の5台のうち1台に、新日鉄の鋼材から製造したスチールコードが使用されています。



※エコプロダクツは新日鉄の登録商標です。

3つのエコ その3

● エコソリューション

世界全体での省エネ・省資源を実現するために、日本の優れた省エネ技術を世界の鉄鋼業に普及させる取り組み「グローバル・セクトラル・アプローチ」に、イニシアチブをとって積極的に参画するとともに、循環型社会に貢献する廃棄物資源化システム、ITソリューション事業、省エネ建築や環境共生の街づくりなどにも取り組んでいます。また、生物多様性の保全に加えて、地球温暖化対策に役立つ取り組みとして、「郷土の森づくり」や「海の森づくり」を推進しています。

「郷土の森づくり」「海の森づくり」

新日鉄は会社発足直後の1971年から全国10力所の全ての製鉄所で「郷土の森づくり」を行ってきました。その土地の植生を調べ、樹木を選定し、一つひとつ丁寧に植えた苗は、今では高さ30mにも及ぶ豊かな森となり、様々な野生動物の姿も見られます。

また、鉄の副産物と農林水産業の循環資材を利用して鉄分などの栄養分を供給し、砂漠化した海を蘇らせる「海の森づくり」に取り組んでいます。2004年に北海道で始めたこの取り組みは、現在では全国約20力所に広がっています。

この「郷土の森づくり」「海の森づくり」は、生物多様性の保全に加えて、地球温暖化対策に役立つ取り組みであり、当社は引き続き積極的に推進していきます。

※新日鉄の「海の森づくり」は、日本で「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」が開催されるのを機に新設された表彰制度「第1回いきものにぎわい企業活動コンテスト」で、経団連自然保護協議会会長賞を受賞しました。



郷土の森づくり（大分製鉄所）



海の森づくり（北海道増毛町）

株主・投資家の皆様とともに

新日鉄は、株主・投資家の皆様へのIR活動（Investor Relations：株主・投資家向け広報活動）に積極的に取り組んでいます。具体的な活動は、機関投資家・アナリストを対象とするIR説明会の実施、株主通信やアニュアルレポートの発行、ホームページを通じた情報の提供、アンケート調査の実施、更に個人株主の皆様を対象としたIR説明会・製鉄所見学会の開催など、多岐にわたっています。今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を継続するとともに、株主・投資家との双方向のコミュニケーションの機会を拡充することで、株主の皆様へ長期安定的に株式を保有いただける環境づくりに努めていきます。

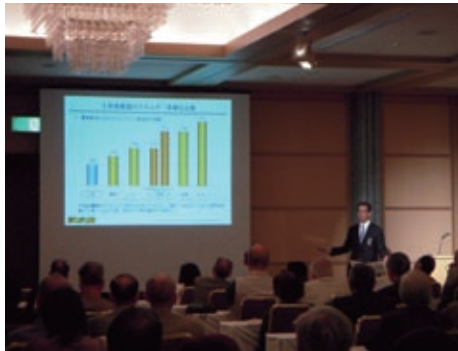
業績関連開示の詳細情報については、新日鉄ホームページ（<http://www.nsc.co.jp/>）のIRサイト『投資家・株主情報』に掲載しています。

● 個人株主の皆様を対象とするIR説明会・製鉄所見学会の実施

2005年春の開始以降、昨年までに計56回、延べ12,000人の個人株主に参加いただき、好評を得ています。今年は、IR説明会や製鉄所見学会を計12回行う予定です。株主の皆様からのご要望に応じて、企画の一層の充実に努めながら、今後とも、新日鉄の経営方針や経営姿勢、製造現場への理解を深めていただく場として、全国各地域で順次開催していきます。



製鉄所見学会の様子
（名古屋製鉄所にて）



個人株主IR説明会の様子
（名古屋市内にて）

お客様・調達先の皆様とともに

新日鉄は、お客様に信頼され、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、業務・製造・管理の仕組みを標準化し改善を推進する「品質保証」と、個別製品の製造・管理・開発・改善を推進する「品質管理」を両輪とした活動を、製造部門と販売部門が一体となって推進しています。

購買取引については、本社、各所において方針を定め、関係法令を遵守し、経済合理性に基づいた公正な取引に努めています。これをベースに、取引先との相互理解と信頼関係の維持向上を図り、長期的視点に立ったパートナーシップの構築に努めています。

従業員とともに

新日鉄は、「人を育て、人を活かす」という企業理念のもと、個の尊重と公平な人事処遇を基本として、従業員が誇りと意欲を持って働ける会社づくりを推進しています。「ものづくりは人づくりから」の観点から「人材総合力の強化」に積極的に取り組み、計画的なオン・ザ・ジョブ・トレーニングの実行を基本に、それを支える各種研修の整備など人材育成の充実を図るとともに、次世代育成支援策の推進、定年退職後の再雇用制度の導入など、従業員が安心して働ける環境を提供できるように、様々な人事施策を展開しています。

労働安全衛生については、すべての生産活動に優先するものとして位置づけています。リスクアセスメントによる危険・有害要因の排除や、取り組みに対する社内評価の仕組みを充実させた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、これを組織的、継続的にレベルアップさせていくことにより労働安全衛生の向上を図っています。

社会とともに

新日鉄は、全国各地に製鉄所・製造所を持ち、地域との共生の中でこれを円滑に運営してきた長い歴史があります。紀尾井ホールを拠点とした音楽支援活動、地域密着型スポーツチームの運営による地域との一体感の醸成など、「地域との共生」の考え方のもと、新日鉄にしかできない社会貢献活動を展開しています。

音楽メセナ

新日鉄は創立以来一貫して日本経済を支えるとともに、芸術文化においても、「新日鉄コンサート」や「新日鉄音楽賞」等を通じて音楽分野に対する支援を継続してきました。現在、新日鉄の文化支援活動は、1994年に設立した（財）新日鉄文化財団が中心となって展開しています。同財団は、音楽専門ホール「紀尾井ホール」を拠点に、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京」を中心としたクラシック公演や邦楽公演などを行っています。

● 新日鉄音楽賞

1990年に新日鉄創立20周年を記念して創設し、毎年、将来を嘱望される若手クラシック音楽演奏家およびクラシック音楽の発展に貢献された方に贈呈しています。

● 紀尾井ホール

新日鉄創立20周年を記念し、社会還元事業の一環として1995年に開館、2008年には来館者が200万人を超え、今年で開館15周年を迎えました。こまやかな配慮がなされた質の高いホールと、クラシックと邦楽の充実した公演内容に対する評価は年々高まっています。

● 日韓音楽メセナ交流

ポスコ社（韓国）との戦略的提携を文化交流に広げる一環として、2008年4月より日韓音楽メセナ交流を行っています。2010年7月には、韓国にて5回目の共同公演を行いました。

ものづくり教育・環境教育



基礎産業企業である新日鉄は、未来を担う子どもたちや学生に、ものづくりの楽しさを知り、科学技術に対する興味を深めてもらうために、日本古来の製鉄法である“たたら製鉄”の原理を応用した製鉄実験、小中学校での省エネルギー・環境学習支援、出張授業等に取り組んでいます。

また、鉄に対する理解を深めてもらう目的から、2009年7月から10月に東京大学総合研究博物館で開催された「鉄—137億年の宇宙誌」展に当社は協賛企業として参画しました。



紀尾井ホール（東京都千代田区）

スポーツ支援

新日鉄は、企業チームから地域密着型スポーツチームへと、新しいチャレンジを進めています。オリンピックなど世界で活躍する選手を地域から育て、日本のスポーツレベルを高めていくことを目指し、バレーボール・ラグビー・野球・柔道を中心に、選手の育成をはじめ、ジュニアスポーツチームの指導や運動施設の開放等を積極的に行っています。



柔道部が10年ぶり30回目の実業団柔道日本一に



バレーボールV・プレミアリーグ2009年シーズンで準優勝した堺プレイガーズ

企業グループ概要	関 連 会 社
----------	---------

(2010年3月31日現在)
主要な連結子会社および持分法適用関連会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	事業の内容
-----	--------------	--------------	-------

製鉄事業(254社)			
連結子会社(194社)			
日鉄住金鋼板(株)	11,019	76.7%	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面处理鋼板・建築材料の製造・販売
大阪製鐵(株)	8,769	62.4%	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造・販売
日鐵住金建材(株)	5,912	85.0%	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造・販売
新日鐵住金ステンレス(株)	5,000	80.0%	ステンレス鋼の製造・販売
日鉄鋼管(株)	5,116	100.0%	鋼管の製造・販売
日鐵物流(株)	4,000	100.0%	海上運送、陸上運送、倉庫業
鈴木金属工業(株)	3,634	66.6%	線材加工製品の製造・販売
日鉄海運(株)	2,227	78.6%	海運業
日鐵住金溶接工業(株)	2,100	80.0%	溶接材料・溶接機器の製造・販売
日鐵ドラム(株)	1,654	100.0%	ドラム缶の製造・販売
新日鐵高炉セメント(株)	1,500	100.0%	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造・販売
日鐵セメント(株)	1,500	85.0%	セメントの製造・販売
(株)日鉄エレックス	1,032	100.0%	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工
ニッテツ・ファイナンス(株)	1,000	100.0%	金銭の貸付、金銭債権の買取
日鉄東海鋼線(株)	897	51.0%	線材二次加工製品の製造・販売
日鐵運輸(株)	500	100.0%	港湾運送、陸上運送、荷役
NS Preferred Capital Limited	300,000	100.0%	優先出資証券の発行
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	9,000百万バーツ	44.7%	冷延鋼板の製造・販売
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	252,335ルピア	35.0%	ブリキの製造・販売
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	779百万バーツ	60.5%	機械構造用電縫鋼管の製造・販売
Nippon Steel U.S.A., Inc.	22百万米ドル	100.0%	米国における事業会社への投融資および情報収集
Nippon Steel Australia Pty. Limited	21百万豪ドル	100.0%	オーストラリアにおける鉱山事業への参画および情報収集
他172社			

持分法適用関連会社(60社)			
合同製鐵(株)	34,896	15.7%	形鋼・軌条・棒鋼・線材製品の製造・販売
トピー工業(株)	20,983	20.2%	形鋼・異形棒鋼・自動車・産業機械部品の製造・販売
山陽特殊製鋼(株)	20,182	15.3%	特殊鋼製品の製造・販売
日亜鋼業(株)	10,720	23.9%	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造・販売
日鐵商事(株)	8,750	34.3%	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買
日本コークス工業(株)	7,000	21.8%	石炭の販売、コークスの製造・販売
日本鑄鍛鋼(株)	6,000	42.0%	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造・販売
黒崎播磨(株)	5,537	47.2%	耐火物の製造・販売、築炉工事
太平工業(株)	5,468	37.5%	機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の施工
ジオスター(株)	3,352	27.9%	コンクリート土木製品・建築製品の製造・販売
大和製罐(株)	2,400	33.4%	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造・販売
三晃金属工業(株)	1,980	16.0%	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
(株)サンユウ	1,513	35.0%	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造・販売

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	事業の内容
-----	--------------	--------------	-------

持分法適用関連会社			
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	12,150百万レアル	27.5%	鉄鋼製品の製造・販売
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	30億元	40.0%	自動車用鋼板の製造・販売
UNIGAL Ltda.	584百万レアル	30.0%	熔融亜鉛めっき鋼板の製造
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	432百万レアル	25.4%	ペレットの製造設備の保有・リース
広州太平洋馬口鐵有限公司	36百万米ドル	27.3%	ブリキの製造・販売
他42社			

エンジニアリング事業(22社)			
連結子会社21社 持分法適用関連会社1社			
新日鉄エンジニアリング(株)	15,000	100%	産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
他21社			

都市開発事業(11社)			
連結子会社7社 持分法適用関連会社4社			
(株)新日鉄都市開発	6,020	100%	不動産の売買・賃貸
他10社			

化学事業(16社)			
連結子会社8社 持分法適用関連会社8社			
新日鐵化学(株)	5,000	100%	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造・販売
他15社			

新素材事業(10社)			
連結子会社10社			
新日鉄マテリアルズ(株)	3,000	100%	半導体・電子部品用材料・部材、金属加工品、セラミックス部材の製造・販売
他9社			

システムソリューション事業(15社)			
連結子会社15社			
新日鉄ソリューションズ(株)	12,952	67.0%	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング
他14社			

(連結子会社合計255社 持分法適用関連会社合計73社)



本 社

〒 100-8071 東京都千代田区丸の内 2-6-1
Tel 03-6867-4111 Fax 03-6867-5607

支店および営業所

千葉営業所
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646

横浜営業所
Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845

長野営業所
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317

大阪支店
Tel 06-6202-2201 Fax 06-6223-6200

四国営業所
Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206

名古屋支店
名古屋オフィス
Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713

東海オフィス
Tel 052-689-3103 Fax 052-689-3159

静岡営業所
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

九州支店
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083

長崎営業所
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598

熊本営業所
Tel 096-319-0371 Fax 096-319-0373

大分営業所
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114

南九州営業所
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503

沖縄営業所
Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926

中国支店
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

北海道支店
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791

室蘭営業所
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

東北支店
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031

盛岡営業所
Tel 019-623-6341 Fax 019-651-7445

秋田営業所
Tel 018-862-3054 Fax 018-862-3113

青森営業所
Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589

新潟支店
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062

北陸営業所
Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047

製鉄所

八幡製鐵所
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

棒線事業部室蘭製鐵所
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

棒線事業部釜石製鐵所
Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158

広畑製鐵所
Tel 079-236-1001 Fax 079-237-2600

鋼管事業部光鋼管部
Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161

名古屋製鐵所
Tel 052-603-7024 Fax 052-603-7025

建材事業部堺製鐵所
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

君津製鐵所
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

大分製鐵所
Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353

鋼管事業部東京製造所
Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

研究所

技術開発本部
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

各セグメント主要会社

新日鉄エンジニアリング(株)
Tel 03-6665-2000

(株)新日鉄都市開発
Tel 03-3276-8800

新日鉄化学(株)
Tel 03-5207-7600

新日鉄マテリアルズ(株)
Tel 03-6859-6111

新日鉄ソリューションズ(株)
Tel 03-5117-4111

海外

NIPPON STEEL U.S.A. 社
(ニューヨーク)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
New York Office
780 Third Avenue, 34th Floor
New York, N.Y. 10017, U.S.A.
Tel 1-212-486-7150 Fax 1-212-593-3049

(シカゴ)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Chicago Office
900 North Michigan Avenue
Suite 1820, Chicago, Illinois 60611, U.S.A.
Tel 1-312-751-0800 Fax 1-312-751-0345

(メキシコ)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Mexico Office
Calle de Ruben Dario 281, No. 2101,
Colonia Bosque de Chapultepec, Mexico
D.F. 11580, Mexico
Tel 52-55-5281-6123 Fax 52-55-5280-0501

欧州事務所
(デュッセルドルフ)
NIPPON STEEL CORPORATION
European Office
Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf
Federal Republic of Germany
Tel 49-211-5306680 Fax 49-211-5961163
E-mail nsceurope@nsceurope.de

NIPPON STEEL AUSTRALIA 社
(シドニー)
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Level 24, No. 1 York Street, Sydney
N.S.W. 2000, Australia
Tel 61-2-9252-2077 Fax 61-2-9252-2082

(パース)
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Perth Office
Level 29, The Forrest Centre,
221 St. Georges Terrace,
Perth, WA 6000, Australia
Tel 61-8-9480-3777 Fax 61-8-9481-3177

NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA 社
(シンガポール)
NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
16 Raffles Quay #35-01,
Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel 65-6223-6777 Fax 65-6224-4207
E-mail nssea@nscsin.com.sg

NIPPON STEEL (Thailand) 社
(バンコク)
NIPPON STEEL (Thailand), Co., Ltd.
Thosapol Land 3 Building, 4th Floor
947 Moo 12 Bangna-Trad Rd., km3 Bangna
Bangkok 10260, Thailand
Tel 66-2-744-1480 Fax 66-2-744-1485

NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚGICOS 社
(サンパウロ)
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚGICOS LTDA.
Av. Paulista, 283-5° andar Conj. 51/52
Bela Vista, São Paulo-SP, CEP 01311-000 Brasil
Tel 55-11-3736-4666 Fax 55-11-3736-4667
E-mail nses@nsc.com.br

(ベロオリゾンテ)
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚGICOS LTDA.
Belo Horizonte Office
Av. Do Contorno, 6594-16° andar-Sala27
Belo Horizonte-MG, CEP 30110-044 Brasil
Tel 55-31-3555-3400 Fax 55-31-3555 3399
E-mail nsesbh@nsc.com.br

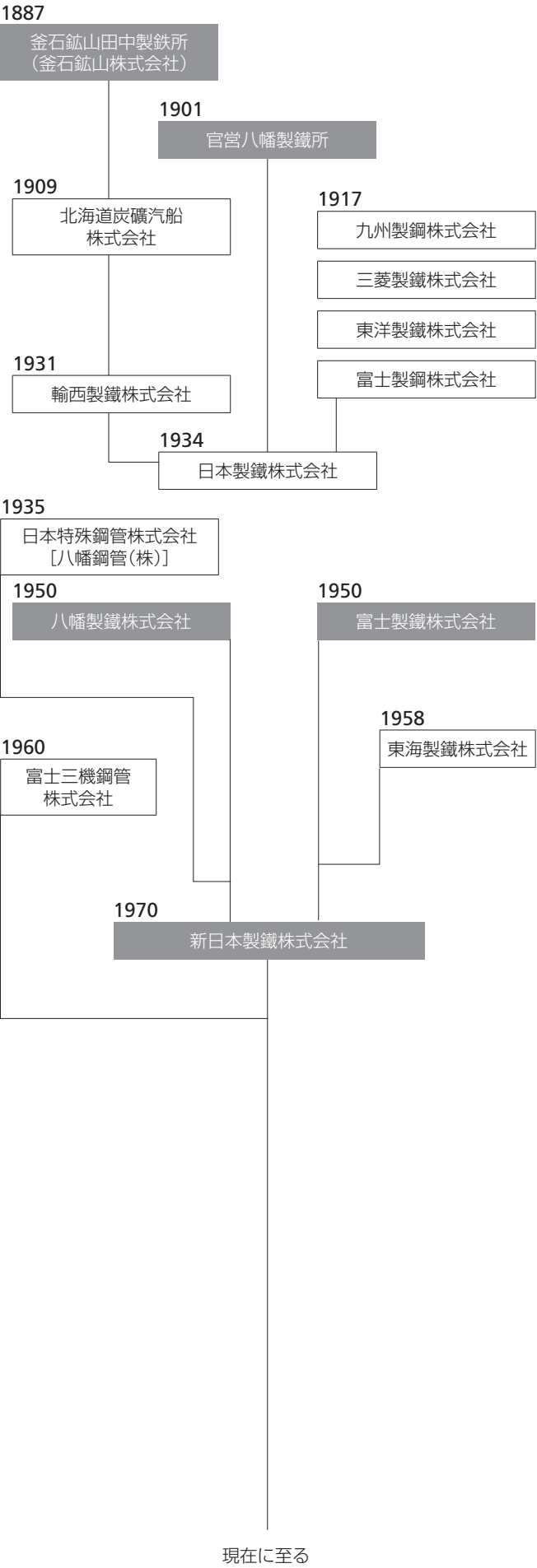
(ヴィトória)
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚGICOS LTDA.
Vitória Office
Tel 55-27-9978-3655

新日鐵鉄鋼情報コンサルティング(北京)社
(北京)
100022
中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心弁公楼 5002 室
新日 鉄鋼 鉄 信息 咨询(北京) 有限公司
Tel 86-10-6513-8593 Fax 86-10-6513-7197

(上海)
200040
中華人民共和国上海市南京西路 1468 号
中欣大廈 808 室
新日 鉄鋼 鉄 信息 咨询(北京) 有限公司 上海 分公司
Tel 86-21-6247-9900 Fax 86-21-6247-1858

(広州)
510064
中華人民共和国広州市環市東路 368 号
花園大廈 1235 室
新日 鉄鋼 鉄 信息 咨询(北京) 有限公司 广州 分公司
Tel 86-20-8386-8178 Fax 86-20-8386-7066

ニューデリー事務所
NIPPON STEEL CORPORATION
New Delhi Liaison Office
12th Floor, 'A' Wing, IFCI Tower, 61-Nehru Place,
New Delhi 110019 India
Tel 91-11-4610-6880 Fax 91-11-4610-6882



- 1857** 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出鉄に成功

1875 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工

1886 釜石で、田中長兵衛が出鉄に成功

1897 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工

1901 官営八幡製鐵所操業開始

1909 北海道炭礦汽船(株)輸西製鐵場操業開始
- 1934** 2月1日、日本製鐵(株)創立
[官営八幡製鐵所と輸西製鐵(株)・釜石鉱山(株)・三菱製鐵(株)・富士製鋼(株)・九州製鋼(株)・東洋製鐵(株)との製鉄合同による]

1939 日本製鐵(株)が広畑製鐵所を設置

1950 4月1日、過度経済力集中排除法に基づき日本製鐵(株)を解体、第2会社として八幡製鐵(株)(八幡製鐵所)、富士製鐵(株)(室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所)、日鐵汽船(株)、播磨耐火煉瓦(株)がそれぞれ発足

1955 八幡製鐵(株)が光製鐵所を設置

1958 富士製鐵(株)と中部財界との共同出資で東海製鐵(株)を創立
八幡製鐵(株)が戸畑製造所を設置

1961 八幡製鐵(株)が堺製鐵所を設置

1965 八幡製鐵(株)が君津製鐵所を設置

1967 富士製鐵(株)が東海製鐵(株)を合併し、名古屋製鐵所と改称

1968 八幡製鐵(株)が八幡鋼管(株)を合併

1970 3月31日、新日本製鐵(株)発足

1971 富士三機鋼管(株)を合併
大分製鐵所を設置

1974 エンジニアリング事業本部を設置

1984 新素材事業開発本部を設置

1986 エレクトロニクス事業部を設置

1987 エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部(1992年都市開発事業部と統合)を設置

1991 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置

1993 LSI事業部を設置(1999年廃止)

1997 シリコンウェーハ事業部を設置(2004年廃止)

2000 製鉄事業において品種事業部制を導入

2001 エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し、新日鉄ソリューションズ(株)を設立

2002 都市開発事業部の全営業を(株)新日鉄都市開発に継承

2003 住友金属工業(株)とステンレス事業を統合し、新日鐵住金ステンレス(株)を設立

2006 エンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング(株)へ承継
新素材事業を分社し、新日鉄マテリアルズ(株)へ承継

財務情報

11年間の主要財務データ	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
事業の種類別セグメント情報	54
単独貸借対照表	55
単独損益計算書	56
単独株主資本等変動計算書	57

注記：本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております。
新日本製鉄決算短信および有価証券報告書をご参照ください。

- 決算短信 新日本製鉄ホームページ「決算情報」<http://www.nsc.co.jp/>
- 有価証券報告書 EDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)

連結決算 3月31日に終了した1年間(純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在) (単位 百万円)

項 目	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3
売上高	3,487,714	4,769,821	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399	2,750,418	2,680,611
営業損益	32,005	342,930	545,580	580,097	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044	162,644	120,296
経常損益	11,833	336,140	564,119	597,640	547,400	371,446	172,851	68,879	16,746	111,374	64,687
税金等調整前当期純損益	11,242	281,079	605,485	621,419	565,607	369,485	73,642	△37,386	△25,079	49,403	2,171
当期純損益	△11,529	155,077	354,989	351,182	343,903	220,601	41,515	△51,686	△28,402	26,494	11,173
1株当たり当期純損益(円)	△1.83	24.60	56.33	54.28	51.07	32.73	6.15	△7.69	△4.17	3.89	1.64
純資産	2,335,676	2,174,809	2,413,954	2,369,228	—	—	—	—	—	—	—
自己資本	1,844,382	1,668,682	1,908,777	1,892,883	1,677,889	1,188,409	938,581	789,443	907,150	979,695	889,220
総資産	5,002,378	4,870,680	5,193,498	5,344,924	4,542,766	3,872,110	3,705,917	3,757,175	4,030,596	4,232,011	4,172,459
設備投資額	329,356	305,738	308,993	273,440	203,973	195,228	149,593	163,318	195,801	157,348	226,954
減価償却費	284,092	273,744	244,038	192,454	183,365	180,571	183,510	196,653	197,336	206,987	214,186
研究開発費	46,824	45,797	45,329	41,229	37,881	36,352	35,349	35,866	35,183	39,364	40,575
有利子負債残高	1,383,794	1,454,214	1,192,027	1,213,057	1,223,837	1,282,266	1,561,228	1,871,875	2,016,175	2,101,686	2,277,938

セグメント別連結売上高											
製鉄事業	2,823,193	4,038,685	3,994,526	3,482,377	3,057,510	2,620,732	2,156,946	1,980,809	1,828,206	1,962,019	1,877,582
エンジニアリング事業	331,905	386,643	359,884	367,968	336,179	279,866	293,137	274,903	294,323	280,929	300,054
都市開発事業	80,073	70,152	93,839	94,347	104,045	89,275	120,811	105,188	130,808	141,979	164,428
化学・非鉄素材事業	—	—	—	—	373,072	331,168	275,797	346,232	326,164	359,123	338,631
化学事業	179,412	212,172	289,029	318,755	—	—	—	—	—	—	—
新素材事業	58,799	59,907	76,157	65,601	—	—	—	—	—	—	—
システムソリューション事業	152,234	161,541	165,360	156,505	148,339	146,531	150,850	153,143	149,398	143,670	136,198
その他の事業	—	—	—	—	69,057	76,244	73,615	79,059	61,251	59,440	56,491
内部売上の消去	(137,904)	(159,281)	(151,823)	(183,410)	(181,903)	(154,463)	(145,280)	(190,031)	(208,754)	(196,745)	(192,776)
連結売上高計	3,487,714	4,769,821	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399	2,750,418	2,680,611

セグメント別連結営業損益											
製鉄事業	△20,589	307,047	475,951	514,562	513,977	376,926	189,717	112,816	23,482	115,536	73,257
エンジニアリング事業	31,655	24,674	21,496	13,031	9,517	6,696	4,359	2,460	9,913	7,287	12,209
都市開発事業	2,937	3,929	12,602	14,301	14,155	8,503	13,526	4,469	15,576	16,320	20,787
化学・非鉄素材事業	—	—	—	—	27,037	26,374	12,667	13,458	10,379	11,574	8,378
化学事業	10,431	894	21,050	23,645	—	—	—	—	—	—	—
新素材事業	444	△2,397	559	3,129	—	—	—	—	—	—	—
システムソリューション事業	10,732	11,479	14,756	13,992	11,806	11,384	9,182	9,776	10,504	9,770	5,311
その他の事業	—	—	—	—	△1,185	384	△4,310	△2,155	1,457	772	△911
内部損益の消去	(3,607)	(2,696)	(835)	(2,564)	1,010	(321)	(668)	2,135	1,731	1,384	1,262
連結営業損益計	32,005	342,930	545,580	580,097	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044	162,644	120,296

単独決算 3月31日に終了した1年間(純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在) (単位 百万円)

項 目	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3
売上高	2,152,171	3,128,694	2,782,944	2,562,899	2,591,388	2,147,863	1,861,829	1,789,706	1,681,406	1,848,710	1,810,842
経常損益	△94,998	203,661	353,144	389,776	388,740	247,826	117,678	48,359	702	78,776	42,606
当期純損益	△57,638	108,986	235,897	248,844	244,034	145,824	31,184	△20,447	△28,129	18,355	266
1株当たり当期純損益(円)	△9.14	17.29	37.37	38.42	36.21	21.63	4.62	△3.02	△4.13	2.69	0.03
1株当たり配当額(円)	1.50	6.00	11.00	10.00	9.00	5.00	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
純資産	1,271,147	1,208,835	1,369,206	1,474,897	—	—	—	—	—	—	—
自己資本	1,271,147	1,208,835	1,369,206	1,474,897	1,391,985	1,019,186	845,099	713,772	793,557	866,757	773,981
総資産	3,586,291	3,374,010	3,548,498	3,713,909	3,446,558	2,819,991	2,652,353	2,588,698	2,738,973	2,884,547	2,793,067
設備投資額	270,000	220,000	230,000	200,000	165,000	140,000	120,000	85,000	175,000	135,000	180,000
減価償却費	214,311	197,165	174,924	134,177	130,619	129,903	134,314	148,106	144,363	150,904	153,327
研究開発費	32,745	30,579	30,087	29,074	28,003	27,349	27,290	29,091	28,705	35,598	35,727
有利子負債残高	1,595,460	1,543,853	1,294,964	1,234,969	960,115	909,370	1,075,872	1,188,209	1,240,474	1,205,352	1,273,687

項 目	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3
発行済み株式総数(千株)	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980
株価推移(日中足)(最高／最低、円)	407 / 264	703 / 233	964 / 427	900 / 370	479 / 242	294 / 203	253 / 127	217 / 119	230 / 145	270 / 165	314 / 215

生産高及び出荷量(千トン)											
粗鋼生産量	27,500	28,610	33,110	31,596	31,200	29,879	30,146	29,902	26,140	27,837	25,620
鋼材出荷量	27,090	28,200	32,900	31,514	29,595	29,514	29,388	29,171	26,312	26,789	25,633

従業員数(人)	15,845	15,503	15,083	14,346	15,212	15,081	15,138	16,481	17,370	18,918	19,816
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

注1) 事業セグメントは、2001/3期より以下のとおり変更。

●化学・非鉄金属・セラミックス事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。これに伴い「化学・非鉄金属・セラミックス事業」を「化学・非鉄素材事業」へ名称変更。

●運輸事業に帰属していたすべての会社は製鉄事業へ移管(「運輸事業」の廃止)。

●エンジニアリング事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業とサービス・その他の事業へ移管。

●サービス・その他の事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。

上記の変更に伴い、2000/3期および2001/3期の売上高・営業利益は新セグメントで記載されている。また、2002/3期の期首に「エレクトロニクス・情報通信事業」は「ソリューション事業」に名称変更している。

注2) 2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント(製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を事業ドメインとして位置づけ、独立的・並列的に事業を推進し自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部以下のとおり変更。

●「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

●その他の事業(電力事業およびサービス・その他の事業)を製鉄事業に移管。

注3) 電力事業およびサービス・その他の事業については、2006/3期までは「その他の事業」に一括して表示しています。

注4) 鋼材出荷量には、副産品を含めて表示しています。

注5) 従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含みません。

注6) △はマイナスを表し、括弧は消去を表します。

連結貸借対照表	
---------	--

(単位 百万円)			
借 方	2010年3月31日	2009年3月31日	増減
流 動 資 産	1,642,168	1,880,556	△ 238,388
現金及び預金	78,197	124,007	△ 45,810
受取手形及び売掛金	457,804	471,745	△ 13,941
有価証券	12,723	13,038	△ 315
棚卸資産	854,763	1,021,543	△ 166,780
繰延税金資産	108,971	91,532	17,439
その他	133,867	164,131	△ 30,264
貸倒引当金	(-)4,161	(-)5,442	1,281
固 定 資 産	3,360,210	2,990,124	370,086
有形固定資産	1,878,351	1,819,830	58,521
建物及び構築物	489,884	463,986	25,898
機械装置及び運搬具	930,307	894,535	35,772
工具器具及び備品	27,222	27,822	△ 600
土地	321,670	330,784	△ 9,114
リース資産	9,842	9,436	406
建設仮勘定	99,423	93,265	6,158
無形固定資産	46,870	20,050	26,820
特許権及び利用権	14,257	12,133	2,124
ソフトウェア	6,631	1,504	5,127
のれん	25,161	5,946	19,215
リース資産	819	464	355
投資その他の資産	1,434,988	1,150,243	284,745
投資有価証券	1,272,033	957,392	314,641
長期貸付金	24,373	12,687	11,686
繰延税金資産	30,210	52,731	△ 22,521
その他	112,724	132,980	△ 20,256
貸倒引当金	(-)4,353	(-)5,549	1,196
資 産 合 計	5,002,378	4,870,680	131,698

(単位 百万円)			
貸 方	2010年3月31日	2009年3月31日	増減
流 動 負 債	1,370,087	1,526,354	△ 156,267
支払手形及び買掛金	449,877	476,571	△ 26,694
短期借入金	304,743	342,545	△ 37,802
コマーシャルペーパー	78,000	148,000	△ 70,000
一年内償還予定の社債	—	43,250	△ 43,250
リース債務	3,019	3,019	0
未払法人税等	23,308	43,473	△ 20,165
未払費用	239,583	236,604	2,979
工事損失引当金	3,522	4,666	△ 1,144
その他	268,032	228,225	39,807
固 定 負 債	1,296,614	1,169,517	127,097
社債	364,958	324,967	39,991
長期借入金	626,910	585,446	41,464
リース債務	6,132	6,966	△ 834
繰延税金負債	74,861	26,295	48,566
土地再評価に係る繰延税金負債	9,043	9,154	△ 111
退職給付引当金	141,995	136,380	5,615
役員退職慰労引当金	4,603	4,400	203
特別修繕引当金	28,772	37,013	△ 8,241
その他	39,336	38,891	445
負 債 合 計	2,666,701	2,695,871	△ 29,170
株主資本	1,713,114	1,730,328	△ 17,214
資本金	419,524	419,524	—
資本剰余金	114,345	114,333	12
利益剰余金	1,441,248	1,458,622	△ 17,374
自己株式	(-)262,004	(-)262,152	148
評価・換算差額等	131,267	(-)61,645	192,912
その他有価証券評価差額金	158,364	22,665	135,699
繰延ヘッジ損益	(-)1,846	(-)1,149	△ 697
土地再評価差額金	10,759	11,187	△ 428
為替換算調整勘定	(-)36,010	(-)94,348	58,338
少数株主持分	491,294	506,126	△ 14,832
純資産合計	2,335,676	2,174,809	160,867
負債純資産合計	5,002,378	4,870,680	131,698

連結損益計算書	
---------	--

(単位 百万円)					
科 目	当 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで		前 期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	3,487,714	100.0	4,769,821	100.0	△ 1,282,107
売上原価	△ 3,156,497		△ 4,105,778		949,281
売上総利益	331,216	9.5	664,042	13.9	△ 332,826
販売費及び一般管理費	△ 299,211		△ 321,112		21,901
営業利益	32,005	0.9	342,930	7.2	△ 310,925
受取利息及び配当金	16,656		25,085		△ 8,429
持分法による投資利益	34,756		58,876		△ 24,120
その他	26,170		24,090		2,080
営業外収益	77,583		108,051		△ 30,468
支払利息	△ 19,803		△ 19,813		10
その他	△ 77,952		△ 95,029		17,077
営業外費用	△ 97,755		△ 114,842		17,087
営業外損益	△ 20,172		△ 6,790		△ 13,382
経常利益	11,833	0.3	336,140	7.0	△ 324,307
固定資産売却益	5,809		13,342		△ 7,533
特別利益	5,809		13,342		△ 7,533
特別損失	6,400		68,402		△ 62,002
税金等調整前当期純利益	11,242	0.3	281,079	5.9	△ 269,837
法人税、住民税及び事業税	△ 52,440		△ 145,113		92,673
法人税等調整額	36,390		31,753		4,643
少数株主利益	△ 6,728		△ 12,641		5,913
当期純損益	△ 11,529	△ 0.3	155,077	3.3	△ 166,606

連結株主資本等変動計算書	
--------------	--

当期 (2009年4月1日から2010年3月31日まで) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	419,524	114,333	1,458,622	△262,152	1,730,328
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,303		△6,303
当期純損益			△11,529		△11,529
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		12		51	63
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高(△は減少)			116	153	270
土地再評価差額金の取崩			341		341
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	12	△17,373	147	△17,213
2010年3月31日残高	419,524	114,345	1,441,248	△262,004	1,713,114

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2009年3月31日残高	22,665	△1,149	11,187	△94,348	△61,645	506,126		2,174,809
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△6,303
当期純損益								△11,529
自己株式の取得								△56
自己株式の処分								63
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高(△は減少)								270
土地再評価差額金の取崩								341
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	135,699	△696	△428	58,338	192,913	△14,832		178,081
連結会計年度中の変動額合計	135,699	△696	△428	58,338	192,913	△14,832		160,867
2010年3月31日残高	158,364	△1,846	10,759	△36,010	131,267	491,294		2,335,676

連結キャッシュ・フロー計算書	
----------------	--

(単位 百万円)

科 目	当 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	前 期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
	金 額	金 額
I．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,242	281,079
減価償却費	284,092	273,744
受取利息及び受取配当金	△16,656	△25,085
支払利息	19,803	19,813
為替差損益(差益：△)	8,348	3,487
のれん及び負ののれんの償却額	3,631	1,103
持分法による投資損益(利益：△)	△34,756	△58,876
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△1,046	△3,368
投資有価証券評価損益(差益：△)	—	68,402
有形・無形固定資産除却損	9,013	11,781
有形・無形固定資産売却損益(差益：△)	△5,809	△13,342
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△2,275	△1,850
売上債権の増減額(増加：△)	27,319	37,598
棚卸資産の増減額(増加：△)	178,618	△171,535
仕入債務の増減額(減少：△)	△10,414	△127,389
その他	35,541	17,818
小 計	506,653	313,382
利息及び配当金の受取額	18,101	39,330
利息の支払額	△19,911	△19,511
法人税等の支払額	△67,176	△205,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,668	127,540
II．投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△90,414	△73,520
投資有価証券の売却による収入	17,662	39,664
有形・無形固定資産取得による支出	△339,773	△295,584
有形・無形固定資産売却による収入	11,877	16,761
その他	△12,178	6,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,827	△306,603
III．財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△67,063	95,229
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：△)	△70,000	13,000
長期借入れによる収入	125,087	185,119
長期借入金の返済による支出	△67,367	△85,159
社債の発行による収入	39,861	144,448
社債の償還による支出	△43,266	△95,324
自己株式の取得による支出	△179	△178
配当金の支払額	△6,303	△69,335
その他	9,245	△17,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,985	170,209
IV．現金及び現金同等物に係る換算差額	7,246	△23,069
V．現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△47,897	△31,923
VI．現金及び現金同等物の期首残高	128,390	160,313
VII．連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△22	—
VIII．現金及び現金同等物の期末残高	80,470	128,390

事業の種類別セグメント情報	
---------------	--

当期(2009年4月1日～2010年3月31日) (単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,783,807	278,210	75,260	172,442	58,757	119,236	3,487,714	—	3,487,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,386	53,694	4,813	6,970	41	32,998	137,904	(137,904)	—
計	2,823,193	331,905	80,073	179,412	58,799	152,234	3,625,619	(137,904)	3,487,714
営業費用	2,843,782	300,249	77,136	168,981	58,354	141,502	3,590,006	(134,297)	3,455,708
営業利益(営業損失：△)	△20,589	31,655	2,937	10,431	444	10,732	35,613	(3,607)	32,005
II. 資産、減価償却費及び									
資本的支出									
資産	4,379,862	256,916	191,985	147,021	36,668	133,218	5,145,673	(143,294)	5,002,378
減価償却費	270,394	2,964	1,779	7,948	2,480	2,166	287,733	(3,640)	284,092
資本的支出	319,470	7,690	1,048	5,508	3,886	3,797	341,401	(12,044)	329,356

前期(2008年4月1日～2009年3月31日) (単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,969,685	340,230	65,781	205,420	59,627	129,075	4,769,821	—	4,769,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,000	46,412	4,371	6,751	279	32,465	159,281	(159,281)	—
計	4,038,685	386,643	70,152	212,172	59,907	161,541	4,929,103	(159,281)	4,769,821
営業費用	3,731,638	361,968	66,223	211,277	62,304	150,062	4,583,476	(156,585)	4,426,891
営業利益(営業損失：△)	307,047	24,674	3,929	894	△2,397	11,479	345,627	(2,696)	342,930
II. 資産、減価償却費及び									
資本的支出									
資産	4,183,826	298,053	224,247	136,185	30,441	128,082	5,000,836	(130,155)	4,870,680
減価償却費	256,085	3,235	2,279	9,192	2,848	1,833	275,475	(1,730)	273,744
資本的支出	283,653	6,011	8,512	8,470	1,649	1,645	309,942	(4,204)	305,738

注1)事業区分の方法
事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分および表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

注2)事業区分の変更
新日鉄は、2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント(製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を事業ドメインとして位置づけて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部変更している。具体的な変更点は以下のとおりである。
1)化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
2)その他の事業(電力事業およびサービス・その他の事業)は製鉄事業に移管。

単独貸借対照表	
---------	--

(単位 百万円)

	借方	2010年3月31日	2009年3月31日	増減
流動資産		848,587	949,215	△100,628
現金及び預金		23,996	31,356	△7,360
売掛金		113,606	122,807	△9,201
製品		87,307	87,120	187
半製品		137,352	188,093	△50,741
原材料		148,943	231,575	△82,632
貯蔵品		178,303	162,429	15,874
前払金		21,019	13,319	7,700
前払費用		11,596	14,887	△3,291
繰延税金資産		71,500	42,000	29,500
未収入金		55,496	58,271	△2,775
その他		4,101	4,621	△520
貸倒引当金		(-)4,637	(-)7,269	2,632

固定資産	2,737,704	2,424,794	312,910
有形固定資産	1,315,283	1,261,927	53,356
建物	192,234	175,116	17,118
構築物	135,449	124,713	10,736
機械及び装置	727,510	683,749	43,761
車両運搬具	2,551	2,490	61
工具、器具及び備品	13,864	13,767	97
土地	181,813	183,785	△1,972
リース資産	2,519	1,915	604
建設仮勘定	59,339	76,388	△17,049

無形固定資産	5,387	783	4,604
特許権及び利用権	514	558	△44
ソフトウェア	4,823	178	4,645
リース資産	48	46	2

投資その他の資産	1,417,033	1,162,083	254,950
投資有価証券	720,611	508,282	212,329
関係会社株式	594,173	534,952	59,221
関係会社出資金	21,119	17,434	3,685
長期貸付金	1,328	1,418	△90
長期前払費用	74,374	93,838	△19,464
繰延税金資産	—	300	△300
その他	9,336	8,597	739
貸倒引当金	(-)3,910	(-)2,740	△1,170

資産合計	3,586,291	3,374,010	212,281
-------------	------------------	------------------	----------------

	貸方	2010年3月31日	2009年3月31日	増減
流動負債		962,671	940,754	21,917
買掛金		179,823	162,402	17,421
短期借入金		356,098	249,593	106,505
コマーシャルペーパー		78,000	146,000	△68,000
一年内償還予定の社債		—	40,000	△40,000
リース債務		738	761	△23
未払金		121,968	113,563	8,405
未払法人税等		862	8,921	△8,059
未払費用		220,840	217,714	3,126
前受金		337	343	△6
預り金		2,644	1,180	1,464
その他		1,358	274	1,084

固定負債	1,352,471	1,224,420	128,051
社債	364,958	324,951	40,007
転換社債	300,000	300,000	—
長期借入金	481,701	481,246	455
関係会社長期借入金	12,000	—	12,000
リース債務	1,963	1,301	662
繰延税金負債	80,100	—	80,100
退職給付引当金	69,479	66,297	3,182
特別修繕引当金	28,080	36,572	△8,492
その他	14,187	14,051	136
負債合計	2,315,143	2,165,175	149,968

株主資本	1,129,377	1,193,360	△63,983
資本金	419,524	419,524	—
資本剰余金	114,099	114,104	△5
資本準備金	111,532	111,532	—
その他資本剰余金	2,566	2,572	△6
利益剰余金	853,724	917,665	△63,941
特別償却準備金	716	1,189	△473
投資損失準備金	568	568	—
特別修繕準備金	11,452	9,510	1,942
固定資産圧縮積立金	76,298	80,287	△3,989
特定災害防止準備金	13	13	—
繰越利益剰余金	764,674	826,096	△61,422
自己株式	(-)257,971	(-)257,934	△37
評価・換算差額等	141,770	15,474	126,296
その他有価証券評価差額金	140,250	15,053	125,197
繰延ヘッジ損益	1,520	420	1,100
純資産合計	1,271,147	1,208,835	62,312
負債純資産合計	3,586,291	3,374,010	212,281

単独損益計算書

(単位 百万円)					
科 目	当 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで		前 期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	2,152,171	100.0	3,128,694	100.0	△ 976,523
売上原価	△ 2,072,511		△ 2,713,934		641,423
売上総利益	79,660	3.7	414,759	13.3	△ 335,099
販売費及び一般管理費	△ 142,470		△ 161,794		19,324
営業利益(損失)	△ 62,810	△ 2.9	252,965	8.1	△ 315,775
受取利息及び配当金	21,901		31,826		△ 9,925
その他	15,873		11,212		4,661
営業外収益	37,776		43,039		△ 5,263
支払利息	△ 22,081		△ 21,738		△ 343
その他	△ 47,882		△ 70,603		22,721
営業外費用	△ 69,964		△ 92,342		22,378
経常利益(損失)	△ 94,998	△ 4.4	203,661	6.5	△ 298,659
固定資産売却益	5,560		11,877		△ 6,317
関係会社株式等売却益	—		17,709		△ 17,709
特別利益	5,560		29,586		△ 24,026
特別損失	—		66,462		△ 66,462
投資有価証券評価損	—		66,462		△ 66,462
税引前当期純利益(純損失)	△ 89,438	△ 4.2	166,786	5.3	△ 256,224
法人税、住民税及び事業税	△ 3,100		△ 80,400		△ 83,500
法人税等調整額	34,900		22,600		12,300
当期純利益(純損失)	△ 57,638	△ 2.7	108,986	3.5	△ 166,624

単独株主資本等変動計算書

(単位 百万円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	419,524	114,104	917,665	△ 257,934	1,193,360
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
特別修繕準備金の積立			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
特定災害防止準備金の積立			—		—
剰余金の配当			△ 6,303		△ 6,303
当期純損益			△ 57,638		△ 57,638
自己株式の取得				△ 53	△ 53
自己株式の処分		△ 5		16	11
会社分割による減少			—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		△ 5	△ 63,941	△ 37	△ 63,983
2010年3月31日残高	419,524	114,099	853,724	△ 257,971	1,129,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2009年3月31日残高	15,053	420	15,474	1,208,835
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定災害防止準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 6,303
当期純利益				△ 57,638
自己株式の取得				△ 53
自己株式の処分				11
会社分割による減少				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	125,196	1,099	126,296	126,296
事業年度中の変動額合計	125,196	1,099	126,296	62,312
2010年3月31日残高	140,250	1,520	141,770	1,271,147

株式の状況	(2010年3月31日)
-------	--------------

本社

〒100-8071 東京都千代田区丸の内2-6-1

電話：03-6867-4111

URL：http://www.nsc.co.jp/

設立

1970年3月31日

資本金

419,524百万円

発行済み株式の総数

6,806,980,977株

発行可能株式の総数

9,917,077,000株

株主数

420,470名

大株主

大株主	所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	10.1
住友金属工業(株)	4.2
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリー	3.5
日本生命保険(相)	3.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3.0
(株)みずほコーポレート銀行	2.7
資産管理サービス信託銀行(株)	2.1
明治安田生命保険(相)	2.1
(株)三菱東京UFJ銀行	2.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1.5

上場取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1

事務取扱所 0120-78-5401(フリーダイヤル)